

令和5年第1回定例会予算特別委員会

文書質疑・答弁一覧

1. 総務常任委員会所管事項 P 1~27
2. 文教福祉常任委員会所管事項 P27~52
3. 産業建設常任委員会所管事項 P53~73

予算特別委員会 文書質疑・答弁一覧

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-1	小川賢治 委員	説明書 P2-3	<p>(事業名称：職員給与費総括表について)</p> <p>①一般職員 541人 3,860,528千円(R5年度) △136,129千円(対前年) △3.41%</p> <p>②会計年度任用職員 139人 302,878千円(R5年度) △36,301千円(対前年) △10.70%</p> <p>③合計 680人 4,163,406千円(R5年度) △172,430千円(対前年) △14.11%</p> <p>減員数と減額の要因は</p>	総務	人事課	<p>一般職員の給与費減の主な要因は、次の3点です。</p> <p>①令和4年度は3つの選挙の時間外勤務手当等で約30,000千円の計上がありましたが、令和5年度は市議選の約10,000千円のみとなり約20,000千円減となっております。</p> <p>②令和5年度から定年引上げとなり、定年退職者がいない年度となるため、例年計上していた「退職手当特別負担金」を約60,000千円減としています。</p> <p>③高齢層の職員が早期退職や再任用職員となり、約50,000千円減となっております。</p> <p>会計年度任用職員の人数は前年比で26人減となっております。約70名が担っていた一部業務を「会計年度任用職員一部業務包括委託業務」としたことによります。他方、重点施策である、マイナンバーカード関連業務、育児・子育て支援、学校司書等で職員を増員をしております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-2	小川賢治 委員	説明書 P14 予算書 P44	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) 702千円 -29.3% ・利用者の見込み人数減の要因、対策は。	総務	市民協働課	令和4年度(事業初年度)の利用世帯数は、民生委員からの情報などを参考に75世帯と想定したのに対し、現時点では14世帯と大きく下回っています。令和5年度については、利用世帯数を30世帯とし、前年度当初比では減少となりましたが、実績ベースでは2倍となる事業の拡充を見込んでおります。 利用世帯拡充の対策としては、モデル行政区からの意見を踏まえ、より利用しやすい事業とするため、令和5年度より可燃ごみ等の搬出支援にかかる交付金の上限回数を、月5回(週1想定)から月9回(週2想定)としました。 その他、区長会総会で全行政区に事業概要説明、事業チラシの配布、HPやSNSを使った情報発信を引き続き実施してまいります。
1-3	小川賢治 委員	説明書 P24 予算書 P37	(事業名称：市庁舎維持管理経費) 63,753千円 39.6% ・委託料 長期契約が4件、メリットは。見直しの検討は。	総務	総務課	長期継続契約は、地方自治法第234条の3の規程に基づき、長期に契約を行うことで庁舎管理の役務の提供における安定した維持管理業務が受けられ、並びに業務効率の向上に繋がります。 将来的には、庁舎の維持管理等は、包括管理を含めて検討してまいります。
1-4	小川賢治 委員	説明書 P27 予算書 P33	(事業名称：人事・給与管理事務) 235,215千円 委託料 会計年度任用職員一部業務包括委託料の内容は	総務	人事課	会計年度任用職員が担っている一部業務について、民間業者に委託するものであり、具体的な委託業務につきましては、小学校・幼稚園の生活介助業務、小学校のティームティーチング業務、幼稚園バスの運転業務、施設の管理業務になります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-5	小川賢治 委員	説明書 P35 予算書 P89	(事業名称：空家等対策推進事業) 5,072千円 ・ 県外在住特定空家等所有者直接訪問指導について ・ 内容 ・ 解体撤去補助金について	総務	環境課	直接訪問指導は、現在も小美玉市空家等対策協議会において「危険性が高く、著しく周囲の生活環境に悪影響を及ぼす空家等」として認定された「特定空家等」の所有者に対し、自主改善を促すために実施しておりますが、公用車で対応が不可能だった、県外でも特に遠隔地に在住する所有者に対し、同様に直接指導するための旅費交通費となります。 空家等解体撤去補助金ですが、「特定空家等」に認定された建築物等について、所有者に対し解体撤去に係る経費の一部を補助することで、行政による命令、戒告、代執行に至る前に自主解体撤去を推進するものです。一部国庫補助金を活用し、補助対象工事に要する経費の2分の1以内、1件につき500千円を限度額として補助します。納付すべき市区町村税の滞納がないことが対象となる要件となります。 直接訪問指導とあわせて、効果的に特定空家等の改善を行います。
1-10	小川賢治 委員	説明書 P28	(事業名称：行政管理事務費) 3,150千円 債権管理コンサルタント委託料2,255千円について伺う。	総務	行政経営課	市営住宅の使用料や保育園の保護者負担金などの、税以外の債権について(1)職員の滞納整理に関するノウハウや知識を平準化する(2)債権管理業務の効率化を図るため、現状を把握し改善策を講じる(3)歳入の確保とあわせ、滞納整理に係る経費等の歳出削減を図るなどの目的を達成するため、専門的な見地から助言が必要であることから、自治体の債権管理に詳しいコンサルタントに委託し本事業を実施するものです。
2-1	石井旭 委員	説明書 P12	(事業名称：秘書事務費) 市民の日実行委員会交付金500千円がなくなった理由は	総務	秘書政策課	説明書では、負担金補助及び交付金の総額を記載しており、この中に含まれております。 市民の日実行委員会交付金は、例年どおり500千円を計上しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-2	石井旭 委員	説明書 P35	<p>(事業名称：空き家等対策推進事業)</p> <p>・補助金制度の新規制定について 空き家活用支援補助金2,200千円 ①修繕500,000円×2件 ②利用促進500,000円×2件 ③家財道具等処分100,000円×2件 空き家等解体撤去補助金2,500千円 ①解体撤去500,000円×5件とあるが、どのような時に対象となるのか。</p>	総務	環境課	<p>空き家活用支援補助金ですが、「小美玉市空き家バンク」の利用促進を目的とし、一部国庫補助金を活用した制度となります。</p> <p>①修繕については、空き家バンク登録物件の個人所有者又は登録物件に入居する者が、住宅の機能又は性能を維持させ、又は向上させるために居住の用に供する部分の修繕をする際の費用を対象として、10年以上居住すること等を要件に補助します。</p> <p>②利用促進については、空き家バンク登録物件の取得または賃借に要する費用を対象として、5年以上居住すること等を要件に補助します。</p> <p>③家財道具等処分については、空き家バンク登録物件に残存する家財道具等を小美玉市の一般廃棄物収集・運搬業の許可業者に委託して処分及び搬出する経費を対象として、補助金の交付を受けた日から起算して2年以上空き家バンクへ登録すること等を要件に補助します。</p> <p>空き家等解体撤去補助金ですが、一部国庫補助金を活用し、「特定空き家等」に認定された建築物等について、所有者に対し解体撤去に係る経費の一部を補助することで、行政による命令、戒告、代執行に至る前に自主撤去を推進するものです。</p> <p>いずれの補助金制度も、納付すべき市区町村税の滞納がないことが対象となる要件となります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-3	石井旭 委員	説明書 P38	(事業名称：し尿処理施設一部事務組合負担経費) ・ 湖北環境衛生組合負担金 169,384千円 内、設備等改修によるものとあるが、具体的に設備等の改修内容と金額は	総務	環境課	湖北環境衛生組合において、来年度、焼却設備、堆肥化設備廃止に伴う施設改造工事を予定しています 組合の新年度予算額では、218,570千円となります。
3-1	長島幸男 委員	説明書 P5-7	(事業名称：歳入) 1. 市税について (16,637百万円) 前年比350百万円の増、うち固定資産税が290百万円の増、この要因は。	総務	税務課	市税のうち、個人市民税、法人市民税、固定資産税などが予算増の主な要因となっております。これまでコロナ禍が及ぼす影響を懸念し、予算化しておりましたが、実際には収入額の低下は見られなかったことから、今年度の収入額と予算額に差が生じている状況となっております。このため、令和5年度は歳入予算を増額し、現状に見合った額を計上しております。 中でも増額幅の大半を占める固定資産税については、所得の多少にかかわらず、所有する固定資産に応じて課税されることから、令和2年度以降はコロナ禍の影響により、所得減少等による収納率低下を見込んでおりました。また、新築住宅件数及び宅地への地目変更件数も伸び悩むことを想定し、調定額の上昇率が鈍化することを見込んでおりました。 しかし結果的には、そのような現象は見られなかったため、令和4年度の収入実績を踏まえ、歳入予算を290,000千円増額いたします。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-2	長島幸男 委員	説明書 P12	(事業名称：政策推進経費) 新まちづくり構想等策定委員 会はどのような委員会なのか、 又、委員30名の選出方法は	総務	秘書政策課	新まちづくり構想等策定委員会は、令和2年3月 に策定された「小美玉市まちづくり構想」に新規 要素を追加した「小美玉市新まちづくり構想等」 の策定に関し、市長の諮問に応じ調査審議し、答 申をいただくための附属機関です。 委員の選出については、学識経験者のほか、構 想の範囲が市内全域にわたることから、関係地区 や関係団体が推薦する方、及び市議会議員からの 選出を考えております。
3-3	長島幸男 委員	説明書 P14 予算書 P44	(事業名称：高齢者等ごみ出 し支援事業) 702千円 1. 前年度からの新規事業であ るが、利用者の見込み人数減 により減額との事。どの位の 実績があったのか。又、今年 度の予算の算出方法について 説明を。	総務	市民協働課	【令和4年度実施状況】 利用団体：6行政区(北浦区、大井戸平山区、下田 二区、玉里団地区、上高崎区、羽刈区) 利用世帯：14世帯 協力員：23名 交付金支出済額：75,600円(R5.3.1現在) 【令和5年度算出根拠】 可燃ごみ等 @1,800×30世帯(2世帯×15行政区) ×12ヶ月 粗大ごみ @600×3世帯×12ヶ月 協力員活動保険 @350×90人

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-4	長島幸男 委員	説明書 P16	<p>(事業名称：ふるさと寄附金事業) 164,988千円</p> <p>過去3年間の実績(寄附金)記載されているが、本件に関する経費も相当な額になっており、収支的には、どの様になっているか説明を。</p>	総務	企画調整課	<p>過去3年間の経費を含めた収支は以下のとおりです。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>①寄附金額112,248千円 ②返礼品調達等の経費52,578千円 ③市外にふるさと納税したことによる 税額控除額19,083千円 一般財源確保額は、40,587千円 (①-②-③)です。</p> <p>【令和2年度】</p> <p>①寄附金額169,832千円 ②返礼品調達等の経費75,772千円 ③市外にふるさと納税したことによる 税額控除額25,651千円 一般財源確保額は、68,409千円 (①-②-③)です。</p> <p>【令和3年度】</p> <p>①寄附金額208,776千円 ②返礼品調達等の経費93,609千円 ③市外にふるさと納税したことによる 税額控除額36,208千円 一般財源確保額は、78,959千円 (①-②-③)です。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-5	長島幸男 委員	説明書 P18	<p>(事業名称：TX延伸促進事業) 457千円</p> <p>土浦市や石岡市等、新聞やその他メディア等で大きくPRしているが、本市では茨城空港までの延伸を目指しているにも関わらず、本件に関する熱意が予算面にも表れていない。アクセス道路沿、茨城空港近隣に大きな看板等、本市をPRしていただきたい。</p>	総務	企画調整課	<p>令和4年度は、「TX水戸・茨城空港延伸促進協議会」や「小美玉市茨城空港利活用促進協議会」等と連携し、署名活動を実施しました。あわせて、市独自で「オープンハウス」を実施し、市民への機運醸成を図ってきました。</p> <p>令和5年度は、シンポジウム開催時の講師謝金やチラシ作成の印刷製本、延伸にかかる啓発品の作成を予算計上し、引き続き、市民への機運醸成を図ってまいります。なお、TXの延伸方面が決定した後、必要に応じた予算確保に努めてまいります。</p>
3-6	長島幸男 委員	説明書 P24	<p>(事業名称：市庁舎維持管理経費)</p> <p>・分庁舎建設設計業務委託料18,040千円とあるが、詳細な説明を</p>	総務	総務課	<p>耐震工事を実施していない分庁舎(昭和42年建設)の老朽化に伴う解体・建替のための設計業務を行うものです。</p> <p>分庁舎建設設計費：14,608千円 分庁舎解体設計費：3,432千円</p> <p>新建築物構造：軽量鉄骨造2階建 延床面積：約1,000㎡</p>
3-7	長島幸男 委員	説明書 P27	<p>(事業名称：人事・給与管理事務)</p> <p>委託料217,501千円、前年比+212,980千円の詳細な説明を</p>	総務	人事課	<p>委託料の前年比+212,980千円の主な理由としましては、令和5年度から新たに会計年度任用職員が担っている一部業務の民間へ委託する「委託会計年度任用職員一部業務包括委託業務」の実施によるものです。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-8	長島幸男 委員	説明書 P28	(事業名称：行政管理事務費) 新たな債権管理コンサルタント事業に係る委託料2,255千円の計上があるが、詳細についての説明を。	総務	行政経営課	市営住宅の使用料や保育園の保護者負担金などの、税以外の債権について(1)職員の滞納整理に関するノウハウや知識を平準化する(2)債権管理業務の効率化を図るため、現状を把握し改善策を講じる(3)歳入の確保とあわせ、滞納整理に係る経費等の歳出削減を図るなどの目的を達成するため、専門的な見地から助言が必要であることから、自治体の債権管理に詳しいコンサルタントに委託し本事業を実施するものです。
3-9	長島幸男 委員	説明書 P35	(事業名称：空家等対策推進事業) 1 負担金補助及び交付金 ・ 空き家活用支援補助金 2,200千円 ・ 空家等解体撤去補助金 2,500千円 の詳細な説明(該当する先等)	総務	環境課	空き家活用支援補助金ですが、「小美玉市空き家バンク」の利用促進を目的とし、一部国庫補助金を活用した制度となります。補助事業は、①空き家バンク登録物件修繕支援事業、②空き家バンク登録物件使用促進事業、③空き家バンク登録物件家財道具等処分支援事業の3つとなります。 ①修繕支援事業については、空き家バンク登録物件の個人所有者又は登録物件に入居する者が、住宅の機能又は性能を維持させ、又は向上させるために居住の用に供する部分の修繕をする際の費用を対象として、10年以上居住すること等を要件に補助します。 ②利用促事業については、空き家バンク登録物件の取得または賃借に要する費用を対象として、5年以上居住すること等を要件に補助します。 ③家財道具等処分支援事業については、空き家バンク登録物件に残存する家財道具等を小美玉市の一般廃棄物収集・運搬業の許可業者に委託して処分及び搬出する経費を対象として、補助金の交付を受けた日から起算して2年以上空き家バンクへ登録すること等を要件に補助します。 (次頁へ)

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-9	長島幸男 委員	説明書 P35	<p>(事業名称：空家等対策推進事業)</p> <p>1 負担金補助及び交付金 ・ 空き家活用支援補助金 2,200千円 ・ 空家等解体撤去補助金 2,500千円 の詳細な説明(該当する先等)</p>	総務	環境課	<p>(前頁より)</p> <p>空家等解体撤去補助金ですが、一部国庫補助金を活用し、「特定空家等」に認定された建築物等について、所有者に対し解体撤去に係る経費の一部を補助することで、行政による命令、戒告、代執行に至る前に自主撤去を推進するものです。 いずれの補助金制度も、納付すべき市区町村税の滞納がないことが対象となる要件となります。</p>
4-1	谷仲和雄 委員	説明書 P1	<p>(事業名称：令和5年度予算案の規模等について)</p> <p>(1) 一般会計予算案220億円に至る令和5年度予算編成の基本方針をお聞かせください。 (2) 令和5年度一般会計予算案の特徴を簡潔にお聞かせください。 (3) 令和5年度一般会計予算案におけるビルド&スクラップの位置づけについてお聞かせください。</p>	総務	財政課	<p>(1) 令和5年度の予算編成にあたっては、少子高齢化の進展により、歳入では増加を見込みづらく、歳出では、扶助費や公債費の義務的経費のほか、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の影響による燃油高騰により、維持管理経費も増加傾向にあります。このように、依然として厳しい行財政環境ではありますが、「小美玉市DX推進計画」によるスマート自治体の推進など、「第4次小美玉市行財政改革大綱」に基づき、行財政全般にわたる改革に取り組み、各部長のリーダーシップの下、予算編成を変革する好機と捉え、施策・事業の大胆な取捨選択を行い、「小美玉市第2次総合計画後期基本計画」スタートの年に相応しい予算編成を行いました。 (2) 3つの基本的な考えである「新型コロナウイルス感染症と共存社会の形成」と「行政のデジタル化の加速」、「健全で持続可能な財源基盤の構築」を念頭においた予算編成となっております。</p> <p>(次頁へ)</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-1	谷仲和雄 委員	説明書 P1	<p>(事業名称：令和5年度予算案の規模等について)</p> <p>(1) 一般会計予算案220億円に至る令和5年度予算編成の基本方針をお聞かせください。</p> <p>(2) 令和5年度一般会計予算案の特徴を簡潔にお聞かせください。</p> <p>(3) 令和5年度一般会計予算案におけるビルド&スクラップの位置づけについてお聞かせください。</p>	総務	財政課	<p>(前頁より)</p> <p>(3) 令和4年度に広域幹線道路整備や学校規模配置適正化事業など新市建設計画に基づく大型建設事業が完了したことにより、令和5年度は行財政改革大綱の基本施策にある「行政評価の推進と事務事業の改善」により、行政評価システムを確立させ、各部門別の施策や事務事業について毎年度評価を行い、事務事業改善につなげるPDCAサイクルのもと、新たな視点でのビルド&スクラップを進める初年度と位置づけしております。</p>
4-2	谷仲和雄 委員	予算書 P15	<p>(事業名称：普通交付税4,500,000千円について)</p> <p>普通交付税4,500,000千円 (R4 4,200,000千円)</p> <p>(1) 普通交付税3億円の増減理由についてお聞きします。</p>	総務	財政課	<p>令和5年度地方財政計画及び令和5年度普通交付税試算(基準財政収入額及び基準財政需要額等を試算)により、臨時財政対策債の減額(R4:400,000千円→R5:150,000千円)に伴う増額が主たる要因となります。</p> <p>※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のことです。</p> <p>なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-3	谷仲和雄 委員	説明書 P16	<p>(事業名称：ふるさと寄附金事業164,988千円)</p> <p>寄付金の受入れ見込額を2億5,500万円から3億円へ増額、関連科目歳出は前年度比21.4%の1億6,498万8,000円</p> <p>(1) 魅力発信課内に「ふるさと納税係」を専任で設置し、寄附を取り扱うポータルサイトや返礼品を拡充するとともに、全国に向けて本市の特産品をPRする活動を積極的に実施するなど、ふるさと納税を増やす取り組みを推進していく中で、本市特産品のプロモーション活動をどのように展開していくかお聞かせください。</p>	総務	企画調整課	<p>ふるさと納税運営業務委託業者の民間ノウハウを活用し、ふるさと納税ポータルサイト内の魅せ方を工夫することで、寄附者に選んでいただきやすいページ作りを進めるとともに、魅力発信課内のシティプロモーション係や農政部門、商工部門等と連携し、特産品のブランディング化や空港就航先でのPR等、市外へのPRを積極的に図っていきます。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-4	谷仲和雄 委員	説明書 P27	<p>(事業名称：人事・給与管理事務費235,215千円)</p> <p>【目的】会計年度任用職員については、日々の労務管理や基本一会計年度の入れ替えによる業務遂行能力の分断、業務毎の研修制度が確立されていない等の課題がありました。これらの課題解決へ向けて、民間への委託可能な業務について整理し、委託することで市民サービスの更なる向上を目指します。</p> <p>【効果】会計年度任用職員一部業務包括委託について、一部の業務を民間に委託すること、業務包括委託により、正規職員の専門性の高い業務への集中と行政運営の経費削減を図る効果</p> <p>(次頁へ)</p>	総務	人事課	各施設において行政作用の上で公権力行使外の業務、基本的に定型・定量的に実施している業務等を基準に、会計年度任用職員が業務を所管する部署とヒアリングを重ね、決定しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-4	谷仲和雄 委員	説明書 P27	<p>(前頁より)</p> <p>【対象業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園生活介助業務 ・ 幼稚園バス運転業務、その他配送業務等 ・ 幼稚園用務業務、給食配膳業務 ・ 学校生活介助業務 ・ ティーム・ティーチング業務 ・ 四季文化館みの～れ施設運営支援業務 ・ 空のえきそ・ら・ら施設運営支援管理業務 <p>(1) 「民間への委託可能な業務について整理した」とありますが、対象業務に至った整理の基準についてお聞かせください。</p>	総務	人事課	各施設において行政作用の上で公権力行使外の業務、基本的に定型・定量的に実施している業務等を基準に、会計年度任用職員が業務を所管する部署とヒアリングを重ね、決定しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-5	谷仲和雄 委員	説明書 P2-3	<p>(事業名称：職員給与費総括表から、2.会計年度任用職員について)</p> <p>(1)令和5年度 会計年度任用職員 福祉専門職種の応募状況について 必要な福祉施策の推進には福祉専門職の確保が必須となります。地域包括支援センター・子育て世代包括支援センター・子ども家庭総合支援拠点をはじめ、母子保健事業における専門職、学校教育支援事業の核となるスクールソーシャルワーカー等々、令和5年度 会計年度任用職員の募集に対し、これら専門職種の応募状況についてお聞かせください。</p>	総務	人事課	現在のところ福祉専門職では、特定健診、育児支援関連、介護関連で一部欠員があります。ハローワークを通し継続募集をしております。
4-6	谷仲和雄 委員	予算書 P83	<p>(事業名称：子育て包括支援センター事業に要する職員給与費 6,730千円)</p> <p>(1)令和5年度 子育て世代包括支援センターの人員体制についてお聞かせください。</p>	総務	人事課	助産師2名の人員体制となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-7	村田春樹 委員	説明書 P14 予算書 P44	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) 利用者の見込み人数減による交付金の減額とあるが、利用者はどの程度の減となったのか？なぜ利用者が減ったのか？詳細を求める。	総務	市民協働課	令和4年度(事業初年度)の利用世帯数は、民生委員からの情報などを参考に75世帯と想定したのに対し、現時点では14世帯と大きく下回っています。令和5年度については、利用世帯数を30世帯とし、前年度当初比では減少となりましたが、実績ベースでは2倍となる事業の拡充を見込んでおります。
6-1	長津智之 委員	説明書 P13 予算書 P43	(事業名称：市民協働推進事業) ・予算額が倍増して居るが、公用バス運行管理業務委託料では、全然足りないのでは、他に増額理由があるのではないかと。	総務	市民協働課	公用バス運行管理業務委託料のほか、「コミュニティ活動活性化事業」として計上されていた予算が、当事業予算項目に統合したことによる増加、並びに、コミュニティ組織の新規設立及び今後の地域活動の回復を見込み、まちづくり組織活動補助金が増加したことによるものです。 【予算増額の内訳】 ・公用バス運行管理業務委託料 4,743千円 ・統合した予算 ①普通旅費 33千円 ②チャレンジいばらき県民運動会費 10千円 ③コミュニティ活動整備助成金 2,500千円 ・まちづくり組織活動補助金 1,165千円
6-2	長津智之 委員	説明書 P14 予算書 P43	(事業名称：国際交流活動事業) ・助成金900千円の根拠	総務	市民協働課	新型コロナウイルス感染症の影響により見合わせていた姉妹都市交流の受入事業を実施するため、過去の実績から600千円を見込んでおります。その他、国際交流ひろば事業、多文化共生事業及び広報事業として、実績にもとづき300千円を見込んでおります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-3	長津智之 委員	説明書 P14 予算書 P44	<p>(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等ごみ出し支援事業交付金670千円の地区件数及び何世帯か。 ・なぜ交付金なのか。補助金と交付金の違いは何か。 	総務	市民協働課	<p>【令和5年度算出根拠】 可燃ごみ等 @1,800×30世帯(2世帯×15行政区)×12ヶ月 粗大ごみ @600×3世帯×12ヶ月</p> <p>一般的に、補助金は団体等が主体で活動する事業を補助するために交付するものであり、交付金は交付側が特定した活動内容を実施した団体に対し交付するものとされています。当事業は、行政区の助け合いの推進のため、「ごみ出し支援」という特定の活動を実施した団体に対し支援金を交付するものと考え交付金といたしました。</p>
6-4	長津智之 委員	説明書 P15 予算書 P48	<p>(事業名称：生理の貧困事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年で対象者が半減したのか、消耗品が半額になったのか、詳細な説明をお願いします。 	総務	市民協働課	<p>令和4年度末における生理用品の在庫予定数から令和5年度の使用見込み数を差し引き、災害時にも使用可能な在庫数を確保することを踏まえ算出したところ、前年度と比較して購入予定数量が半減したため、予算額も減額となっております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-5	長津智之 委員	説明書 P18	<p>(事業名称：地方創生推進事業)</p> <p>ダイヤモンドシティ・プロジェクト推進事業委託料として毎年8,000千円委託しているが、過去3年間移住、定住者はどうですか。</p>	総務	企画調整課	<p>地方創生推進事業は、市総合戦略を推進するため、「移住定住の促進・機会の創出」「シビックプライド醸成」「出会いの場の創出」「事業者・新規起業家の支援」を包括的に実施することを目的としています。</p> <p>令和元年度は市外に向けた情報発信の手法を学び、令和2年度は情報発信のコンテンツ強化として、移住サイト「おみたまくらし」を開設しました。令和3年度は、広く市外に参加者を募り、移住のきっかけや新たな雇用創出を図るため、「食と農のプログラム」を実施しましたが、近年のコロナ禍の影響もあり、移住につながる成果をあげることはできませんでした。</p> <p>令和4年4月から転入者に対してアンケートを実施していますが、転入前のお住まいや移住した理由等に加え、市の取組みについて知っていることを聞く項目があり、「ダイヤモンドシティプロジェクト」や移住サイト「おみたまくらし」を知っていると回答している方がおり、移住定住のきっかけになっていると感じています。</p> <p>なお、「移住促進住宅取得補助成事業」にかかる移住実績は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 申請件数32件、人数86人 ・令和2年度 申請件数38件、人数99人 ・令和1年度 申請件数19件、人数58人

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-6	長津智之 委員	説明書 P27	(事業名称：人事・給与管理事務) 委託料5業務委託料217,501千円の内訳と詳細説明	総務	人事課	委託料の内訳としましては、 ・新規採用職員及び会計年度任用職員の採用試験の委託料として1,656千円 ・会計年度任用職員への勤勉手当支給対応に伴うシステム改修の委託料として143千円 ・定年引上げに伴うシステム改修及び明細書の電子配信機能追加の委託料として286千円 ・小学校・幼稚園の生活介助業務、小学校のティームティーチング業務、幼稚園バスの運転業務、施設の管理業務等の会計年度任用職員が担っている一部業務の委託料として215,251千円 ・年末調整に関するシステム導入委託料として165千円となります。
6-7	長津智之 委員	説明書 P30	(事業名称：徴収事務費) 年間どのくらいの滞納が縮減できたのか。また年間約どの位の滞納金が整理できたのか。収納率はどのくらい向上したか伺います。	総務	収納課	年間の滞納の縮減につきまして、過去3年間の市税滞納繰越分は、令和元年度は調定額236,059千円のうち収入額72,031千円で収納率は30.5%、令和2年度は調定額202,765千円のうち収入額65,258千円で収納率32.2%、令和3年度は調定額183,810千円のうち収入額64,459千円で収納率35.1%となり、年々収納率は向上しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-8	長津智之 委員	説明書 P35	<p>(事業名称：空家等対策推進事業)</p> <p>補助金2,200千円と2,500千円の内容と詳細説明を。</p>	総務	環境課	<p>2,200千円の空き家活用支援補助金ですが、「小美玉市空き家バンク」の利用促進を目的とし、一部国庫補助金を活用した制度となります。</p> <p>①修繕については、空き家バンク登録物件の個人所有者又は登録物件に入居する者が、住宅の機能又は性能を維持させ、又は向上させるために居住の用に供する部分の修繕をする際の費用を対象として、10年以上居住すること等を要件に補助します。</p> <p>②利用促進については、空き家バンク登録物件の取得または賃借に要する費用を対象として、5年以上居住すること等を要件に補助します。</p> <p>③家財道具等処分については、空き家バンク登録物件に残存する家財道具等を小美玉市の一般廃棄物収集・運搬業の許可業者に委託して処分及び搬出する経費を対象として、補助金の交付を受けた日から起算して2年以上空き家バンクへ登録すること等を要件に補助します。</p> <p>2,500千円の空家等解体撤去補助金ですが、一部国庫補助金を活用し、「特定空家等」に認定された建築物等について、所有者に対し解体撤去に係る経費の一部を補助することで、行政による命令、戒告、代執行に至る前に自主撤去を推進するものです。</p> <p>いずれの補助金制度も、納付すべき市区町村税の滞納がないことが対象となる要件となります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-1	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P24	(事業名称：市庁舎維持管理経費) ・分庁舎建設設計業務委託料の内容等詳しい説明を。	総務	総務課	耐震工事を実施していない分庁舎(昭和42年建設)の老朽化に伴う解体・建替のための設計業務を行うものです。 分庁舎建設設計費：14,608千円 分庁舎解体設計費：3,432千円 新建築物構造：軽量鉄骨造2階建 延床面積：約1,000㎡
8-2	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P34	(事業名称：狂犬病予防事業) 野良犬、野良猫対策は十分か。野良猫が増加しているように見受けられるが。	総務	環境課	飼い犬・飼い猫については、手術費用の一部として避妊1匹につき4,000円、去勢1匹につき3,000円を補助しているところでございます。 野良猫につきましても、公益社団法人動物基金を活用して不妊手術を実施し、飼い主のいない猫の繁殖を抑制しております。 引き続きボランティア団体や関係機関等との連携を深めながら、野良犬、野良猫の削減に取り組んでまいります。
9-1	山崎晴生 委員	説明書 P14 予算書 P44	(事業名称：高齢者等ごみ出し支援事業) ・利用者の見込みが少なかったようだが、その要因はどこにあったと考えているのか所見を伺う。	総務	市民協働課	令和4年度(事業初年度)の利用世帯数は、民生委員からの情報などを参考に75世帯と想定したのに対し、現時点では14世帯と大きく下回っています。令和5年度については、利用世帯数を30世帯とし、前年度当初比では減少となりましたが、実績ベースでは2倍となる事業の拡充を見込んでおります。
9-2	山崎晴生 委員	説明書 P15 予算書 P48	(事業名称：生理の貧困事業) ・消耗品の減額に至った経緯を伺う。	総務	市民協働課	令和4年度末における生理用品の在庫予定数から令和5年度の使用見込み数を差し引き、災害時にも使用可能な在庫数を確保することを踏まえ算出したところ、前年度と比較して購入予定数量が半減したため、予算額も減額となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-3	山崎晴生 委員	説明書 P20	<p>(事業名称：公共交通推進事業)</p> <p>印刷製本に関してダイヤやルート変更によるものなのか、同じものを増刷するのか。増刷であれば前年度作成したものは全て配布したのか。また、バス利用数の現状をどう捉え改善していくのか。</p>	総務	企画調整課	<p>コミュニティバス「おみたん号」のルート変更やダイヤ変更があった場合を想定し、バスマップを更新するため予算計上をしています。</p> <p>ルート変更やダイヤ変更は、バス利用者数や市民からの意見・要望を「市地域公共交通会議」で協議いただき、改善していきます。</p>
9-4	山崎晴生 委員	説明書 P26 予算書 P60	<p>(事業名称：明るく楽しい選挙推進事業)</p> <p>投票率が低迷する中、投票率向上を図るためにどのような啓発物を考えているのか。</p>	総務	総務課	<p>投票率が特に低い若年層への対応として、主権者教育の推進を図るため、選挙のしくみについて分かりやすい内容となっている啓発冊子の配布を予定しております。学校教育の授業の中で活用できるように中学3年生へ配布し、また、「20歳の集い」の式典時に参加者に配布することにより、若い世代に政治や選挙に関心をもってもらい、投票率の向上に繋げていきたいと考えております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-5	山崎晴生 委員	説明書 P33 予算書 P87	(事業名称：環境衛生事務費) 行旅病死亡人火葬等委託料の増額に何故至ったのか伺う。	総務	環境課	<p>身寄りのない方が死亡した場合、法律に基づき死亡地の市町村が埋火葬を行うこととなります。遺留の金銭等がある場合は、葬祭等に要した費用に充てることができますが、持たない場合は市町村が費用を立て替え、都道府県知事に請求することとなります。</p> <p>令和3年度は3件ありましたが、遺留の金銭等を持っていたため市の支出はございませんでした。令和4年度(令和5年2月末現在)は7件発生しており、そのうち遺留の金銭等を持たない方が4件、合計760,291円の支出を行っていることから、今後の増加を見込んで増額しております。</p> <p>なお、調査の結果、相続人等が判明した場合は、亡くなった方の相続人、扶養義務者の順に費用の弁償を求めることとなりますが、相続放棄などにより応じていただけない状況です。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-1	香取憲一 委員	説明書 P5	(事業名称：1. 市税) 令和4年度に比して約3億5千万円の増収となっているが、市税各科目ごとの合算である事はもちろん理解するところであるが、増収となる主たる根拠を伺います。	総務	税務課	<p>市税のうち、個人市民税、法人市民税、固定資産税などが予算増の主な要因となっております。これまでコロナ禍が及ぼす影響を懸念し、増収を過分に減額して予算化しておりました。しかし実際には特段収入額の低下は見られなかったことから、収入額と予算額に大幅な差が生じている状況となっております。このため、令和5年度は歳入予算を増額し、現状に見合った額を計上することで、その差を縮小いたします。</p> <p>中でも増額幅の大半を占める固定資産税については、所得の多少にかかわらず、所有する固定資産に応じて課税されることから、令和2年度以降はコロナ禍の影響により、所得減少等による収納率低下を見込んでおりました。また、新築住宅件数及び宅地への地目変更件数も伸び悩むことを想定し、調定額の上昇率が鈍化することを見込んでおりました。</p> <p>しかし結果的には、そのような現象は見られなかったため、令和4年度の収入実績を踏まえ、歳入予算を290,000千円増額いたします。</p>
10-2	香取憲一 委員	説明書 P10	(事業名称：12. 地方交付税 (普通交付税)) 令和4年度に比して3億円の増収であるが、主たる要因は標準財政需要額の変動によるものか、詳細を伺います。	総務	財政課	<p>令和5年度地方財政計画及び令和5年度普通交付税試算(基準財政収入額及び基準財政需要額等を試算)により、臨時財政対策債の減額(R4:400,000千円→R5:150,000千円)に伴う増額が主たる要因となります。</p> <p>※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のことです。</p> <p>なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額を後年度の普通交付税によって措置することとされています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-4	香取憲一 委員	予算書 P23	<p>(事業名称：20款繰入金 2項 基金繰入金)</p> <p>昨対で2億3千万円の増となっているがその主たる要因を伺います。また、財政調整基金繰入金が10億5千万円ですが、積算根拠の詳細を教えてください。</p>	総務	財政課	<p>基金繰入金が増額となった主たる要因としましては、財政調整基金繰入金150,000千円増、公共施設整備基金64,808千円増、ふるさと応援基金繰入金28,452千円増となっています。</p> <p>財政調整基金繰入金の積算根拠につきましては、歳入歳出間の調整額となっております。</p>
10-5	香取憲一 委員	予算書 P26	<p>(事業名称：22款諸収入 5項 雑入)</p> <p>デジタル基盤改革支援補助金国庫補助金に計上せず、雑入での計上は、地方公共団体システム機構の基金からの補助金であるため雑入での計上としていると理解で良いのか。また、金額算出の根拠及び、マイナンバーカードによる各種交付事業等におけるこの補助金との関連の詳細について</p>	総務	行政経営課	<p>デジタル基盤改革支援補助金の雑入への計上につきましては、お見込みのとおり「地方公共団体情報システム機構」は国と地方公共団体が共同で管理する法人であり、同団体が基金を設立し補助金を交付するため、雑入での計上となります。金額の算出につきましては、基幹システムの標準化・共通化に係る委託料2,618千円に対し、10分の10の補助率で計上しております。また、デジタル基盤改革支援補助金は、マイナンバーカードを活用するマイナポータルと本市の基幹システムとの接続を行うため、連携サーバ等の設置や申請管理システムの導入等に要する経費が対象となります。</p>
10-6	香取憲一 委員	予算書 P33	<p>(事業名称：行政管理事務 費)</p> <p>12. 委託料のうち 債権管理コンサルタント委託料2,255千円の詳細について</p>	総務	行政経営課	<p>市営住宅の使用料や保育園の保護者負担金などの、税以外の債権について(1)職員の滞納整理に関するノウハウや知識を平準化する(2)債権管理業務の効率化を図るため、現状を把握し改善策を講じる(3)歳入の確保とあわせ、滞納整理に係る経費等の歳出削減を図るなどの目的を達成するため、専門的な見地から助言が必要であることから、自治体の債権管理に詳しいコンサルタントに委託し本事業を実施するものです。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-7	香取憲一 委員	説明書 P28	<p>(事業名称：情報化推進事業)</p> <p>デジタル化推進委託料（RPA作成、BPR支援等）市長公約の柱となる事業と推察します。事業の詳細を教えてください。</p>	総務	行政経営課	<p>デジタル化推進委託料5,885千円の詳細について、RPA作成支援はシナリオ作成及び職員向け操作研修費用として1,540千円、またBPR支援業務は4,345千円を計上しております。いずれもDX推進員13名を含む若手職員のRPA操作研修と、自らが担う業務改革を実践するため、業務内容の分析及び改善策の提案を作成する経費となります。</p>
10-10	香取憲一 委員	説明書 P38	<p>(事業名称：不法投棄対策経費)</p> <p>・不法投棄監視サポーターは、現在無償ボランティアとなったが、有償の時の監視員の時と比べて、その稼働の現状はどのように変化したのか伺います。</p>	総務	環境課	<p>監視員には、月1回の監視活動報告をお願いしていましたが、サポーターには、活動報告の提出は求めているため、監視に係る活動状況の比較変化は出来ません。</p> <p>しかし、登録数では、不法投棄監視員時代に20名前後で推移していたものが、現在サポーター制度に移行して、92名の登録数となっており、登録拡大に一定の効果があったものと考えています。</p> <p>また、サポーターは、行政区経由での登録が多いことから、各地域の現況を把握いただいた中で、クリーン作戦やこさ払い、啓発看板の設置など環境美化活動も含めた一体的な地域環境保全活動をいただいていると認識しています。</p> <p>なお、市では、不法投棄の即時対応や周知啓発を図るため、発生情報を公表するほか、インターネットによる通報システムを運用し、市民との情報共有の推進に努めています。</p> <p>これまでに、市の電子申請を経由して15件、また、県のピリカ経由で9件の不法投棄に関する通報が寄せられており、引き続き、地域一帯での不法投棄の抑止を図るため、サポーターの登録拡大や情報共有体制の拡充に努めていきます。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-1	真家功 委員	説明書 P7	(事業名称：市税 償却資産) 総務大臣配分 35件 課税標準額 11,879,835千円 の積算内容	総務	税務課	償却資産の中で、航空機、鉄道、送電設備など、その所在が複数の都道府県にわたる固定資産税は、総務大臣が当該課税標準額を決定し各市町村に配分します。 本市においては、対象となる償却資産は全て法人の所有となっており、種類別での課税標準額及び法人数は次のとおり見込んでおります。なお、それぞれの金額は、大臣配分見込総額を前年の実績と同割合で按分して算出しております。 ・総務大臣配分 通信関係 1,697,284千円 5件 電気関係 6,040,056千円 1件 鉄道関係 2,118,577千円 2件 航空関係 2,023,918千円 27件
11-2	真家功 委員	説明書 P35	(事業名称：空き家等対策推進事業) 空き家対策支援補助金の利用促進の内容。利用促進とは、どのようなことに対する補助金なのか。	総務	環境課	空き家活用支援補助金の利用促進ですが、「小美玉市空き家バンク」の利用促進を目的とし、空き家バンク登録物件の取得または賃借に要する費用を対象として、5年以上居住すること等を要件に補助します。
1-6	小川賢治 委員	説明書 P61 予算書 P67	(事業名称：敬老会事業) 25,566千円 ・敬老記念品を引換券に変更のメリットは。	文教福祉	介護福祉課	引換券の利用期間内であれば希望する日に利用可能となります。また、行政区未加入者や敬老会未実施区の敬老対象者へも9月には敬老記念品の案内が可能となります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-9	小川賢治 委員	説明書 P113 予算書 P153	(事業名称：小美玉市共同調理場運営経費) 482,017千円 年間給食数 806,348食 ・賄材料、給食調理等の食品ロスについて伺います。	文教福祉	教育指導課	現在、学校給食で提供しているうちの約20%(1日平均361kg)が食べ残しとして戻ってきています。 米飯の食べ残しについては、1日平均153kgを市内養豚農家(有限会社サンゴクファーム)で回収し飼料としています。 米飯以外の食べ残し(おかず・汁物など)はデイスポーターで砕いて排水処理施設で水と汚泥に処理し、堆積汚泥は産廃処理施設(鹿嶋市：エコプラント)へ運搬し処分しています。最終処分場で発酵、たい肥化されています。
2-12	石井旭 委員	説明書 P85-86	(事業名称：家庭教育推進事業) 766千円 ・訪問型家庭教育支援体制と保護者の子育て不安解消とありますが、どの様な事業展開されるのか	文教福祉	生涯学習課	子育ての悩みを抱えながらも地域で孤立してしまう家庭や、経済的困難・不登校などの問題を抱えている家庭に、家庭教育支援員が家庭訪問等を行い、子育てに関する相談や家庭教育に関する情報提供を行います。 それにより、問題が出現する前に保護者の子育てに対する意識や育児環境を整えることで、不登校や虐待等の問題の未然防止にもつながると考えております。 特に、小学校1年生の子がいる家庭は、小学校入学直後の環境の変化による不安や育児・教育に関する不安が増加する傾向が見受けられるため、訪問支援を行い、保護者の不安解消につなげていきたいと考えております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-13	石井旭 委員	説明書 P119	(事業名称：子育て応援事業) 報償費（出産祝い金）6,380千円 第三子以上 50,000円にしても980千円の増です。今後は検討をお願いいたします。	文教福祉	子ども課	出産祝い金の増額については、有効な財源確保を検討し、調整してまいります。
3-13	長島幸男 委員	説明書 P134	(事業名称：出産育児一時金) 前年より増額をされているが、出生児が増える見込みなのか。今年度20,000千円 前年度16,800千円	文教福祉	医療保険課	政府は、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等一部改正案」を閣議決定し、子ども・子育て支援の拡充、妊産婦の経済的負担軽減のため、令和5年4月の出生から、出産育児一時金が500千円(現行420千円。産科医療補償制度掛金12千円を含む。)に増額されます。 出生数は、令和4年度と同数の40人で見込んでおり、1人当たり80千円の引き上げにより3,200千円の歳出増となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-7	谷仲和雄 委員	説明書 P54	<p>(事業名称：障害者福祉事務費 障害計画策定委託料 2,035千円) 障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画の策定</p> <p>第2期計画のP80 5障がい児支援の提供体制の整備等(1)児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援の充実において、市の考え方として、「本市では、障がい児支援の地域支援体制の充実を図るため、児童発達支援センターの設置及び保育所等訪問支援を利用できる体制の構築を検討していきます。」との記述があります。これを踏まえ、お尋ねいたします。</p> <p>(1) 第3期障がい児福祉計画策定にあたり、療育に対する市の考え方をお聞かせください。</p>	文教福祉	社会福祉課	<p>障がい児への療育については、障害児通所支援等サービス提供体制の確保及び保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、乳幼児期から学校卒業まで一貫した効果的な支援を身近な場所で提供できる体制を充実させ、障がい児及びその家族のニーズにあった支援をしていくことが重要であると考えております。</p> <p>子どもの発育に不安を感じている保護者が、切れ目のない支援のなか、地域で安心して子育てでき、子どもの将来に見通しが立てられるようにする役割を担う「児童発達支援センター」の設置にあたっては、関係機関との連携を一層強化するとともに「児童発達支援センター」が担う機能などを十分考慮し、引き続き設置に向けて検討してまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-8	谷仲和雄 委員	説明書 P62	<p>(事業名称：元気わくわく支援事業 5,143千円)</p> <p>ひとり暮らし高齢者への訪問による乳製品の配布や会食への参加により、当該高齢者の見守り、健康保持や孤独感の解消を図ることを目的とするアウトリーチ型支援と理解します。</p> <p>○ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業委託料 2,325千円・外出する機会が週に2回程度で、来訪者もなく見守りが必要なひとり暮らし高齢者を、週2回訪問し、1回あたり3本の乳製品を配付し、安否確認と孤独感の解消を図る。委託先：水戸ヤクルト販売株式会社</p> <p>(次頁へ)</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>(1)委託先との情報共有体制ですが、ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業については、文書でサービス依頼書とともに利用者情報を提供しております。週に2回の訪問で手渡しによる安否確認ができなかった場合や利用者の様子に異変があった場合には委託先から市へFAX連絡及び電話連絡が入る体制となっております。市では利用者の緊急連絡先への電話連絡や自宅への訪問を行い、安否確認後、委託先へ対応状況を連絡し連携を取っております。</p> <p>また、ひとり暮らし老人等ふれあい給食事業については、文書でサービス依頼書とともに利用者情報を提供しております。毎月の利用者の参加状況の報告から利用者の健康状態や生活状況の変化を把握し、確認後は委託先へ情報提供し連携しております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-8	谷仲和雄 委員	説明書 P62	<p>(前頁より)</p> <p>○ひとり暮らし老人等ふれあい給食事業委託料 2,818千円 ・毎月1回、日常生活において援護の必要なひとり暮らし高齢者が一同に会して栄養バランスのとれた食事を取り、ふれあいと交流を図るとともに健康の保持及び安否の確認を行う。利用見込人数；220人 <u>委託先：社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会</u></p> <p>(1) 委託先との情報共有体制はどのようになっているかお聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>(1) 委託先との情報共有体制ですが、ひとり暮らし老人「愛の定期便」事業については、文書でサービス依頼書とともに利用者情報を提供しております。週に2回の訪問で手渡しによる安否確認ができなかった場合や利用者の様子に異変があった場合には委託先から市へFAX連絡及び電話連絡が入る体制となっております。市では利用者の緊急連絡先への電話連絡や自宅への訪問を行い、安否確認後、委託先へ対応状況を連絡し連携を取っております。</p> <p>また、ひとり暮らし老人等ふれあい給食事業については、文書でサービス依頼書とともに利用者情報を提供しております。毎月の利用者の参加状況の報告から利用者の健康状態や生活状況の変化を把握し、確認後は委託先へ情報提供し連携しております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-9	谷仲和雄 委員	説明書 P63	<p>(事業名称：地域ケアシステム推進事業 7,000千円)</p> <p>地域ケアシステム推進事業は、保健・医療・福祉の連携、地域の人々の支援により、手助けが必要な全ての方に、チームを編成し在宅での生活を支えるシステムで、茨城県独自の施策として平成6年に開始、市が実施主体となり、社会福祉法人小美玉市社会福祉協議会に業務を委託している。</p> <p>地域ケアシステムの目指すところは、<u>介護保険・自立支援制度等と地域ケアシステムの連携による在宅ケアと家族(保護者)の負担軽減についてもケアする「ファミリーケア」</u></p> <p>(次頁へ)</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>(1)専任ケアコーディネーターは1名です。地域啓発活動展開の内容は、主に実務者会議の開催、YouTubeによる障がい・高齢者・介護予防事業所等各施設紹介の情報発信、相談支援の公式ライン開設による相談体制の拡充、民生委員や福祉員と連携しての住民への相談や訪問活動、生活支援体制整備事業における「いい輪ネット会議」での意見交換、行政機関が実施する「ケース会議」や「地域包括ケア会議」での事例検討会への参加となります。</p> <p>(2)インフォーマルボランティアの状況については、相談内容に応じて、地域の方に声掛けをして協力いただいております。具体例としては地域の方による子どもの小学校通学支援、外国籍の方による日本語教室に通う親のサポートとして子どもの見守り支援、地域住民が主体となり各地区で実施されている朝夕の登校時の見守り支援、ゴミ出しや片付けのボランティア支援となります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-9	谷仲和雄 委員	説明書 P63	<p>(前頁より)</p> <p>茨城型地域ケアシステムを活用したファミリー支援が、今後進める重層的支援体制整備事業のモデルとなると考える。これを踏まえ、お尋ねします。</p> <p>地域ケアシステム推進事業委託料7,000千円の内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任ケアコーディネーターを配置 ・サービス調整会議の開催（サービス調整会議は随時、実務者会議は年6回） ・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供（100チーム） ・地域啓発活動の展開 <p>(1)専任ケアコーディネーターの人数と地域啓発活動展開の内容</p> <p>(2)インフォーマルボランティアの状況について</p> <p>以上2点、お聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>(1)専任ケアコーディネーターは1名です。地域啓発活動展開の内容は、主に実務者会議の開催、YouTubeによる障がい・高齢者・介護予防事業所等各施設紹介の情報発信、相談支援の公式ライン開設による相談体制の拡充、民生委員や福祉員と連携しての住民への相談や訪問活動、生活支援体制整備事業における「いい輪ネット会議」での意見交換、行政機関が実施する「ケース会議」や「地域包括ケア会議」での事例検討会への参加となります。</p> <p>(2)インフォーマルボランティアの状況については、相談内容に応じて、地域の方に声掛けをして協力いただいております。具体例としては地域の方による子どもの小学校通学支援、外国籍の方による日本語教室に通う親のサポートとして子どもの見守り支援、地域住民が主体となり各地区で実施されている朝夕の登校時の見守り支援、ゴミ出しや片付けのボランティア支援となります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-11	谷仲和雄 委員	説明書 P85-86	<p>(事業名称：家庭教育推進事業 766千円(皆増))</p> <p>本事業は、令和5年度からの新規事業になると思います。 実施内容は、子育ての悩みを抱えながらも地域で孤立してしまう家庭や、経済的困難・不登校などの問題を抱えている家庭に、家庭教育支援員(子育て経験者、元教員、民生委員など)が訪問して個別の相談に対応し、<u>必要があれば専門機関と情報を共有し、連携を図る</u>など地域で家庭教育支援を進めるとのことです。家庭教育支援員による訪問型家庭教育支援はアウトリーチ型支援への一助になるものと期待するところです。そこで、支援が必要な場合における専門機関との情報共有、連携の仕方はどのようになるのか、お聞かせください。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>家庭教育支援員は家庭訪問後、個別検討ケース会議で相談家庭の状況報告を行い、そこで支援が必要なケースがあった場合は、支援方法について話し合いを行うことを考えています。</p> <p>また、学校・福祉部門・保健センター等との連携が必要と判断した場合は、個別検討ケース会議で話し合った内容について、学校・福祉部門・保健センター等へフィードバックし、情報共有を図りながら支援を行うなど、家庭教育に関する問題の発生予防や早期発見につなげることを考えております。</p> <p>また、関係機関の連携強化を図るため、(仮称)訪問型家庭教育支援チームを設置し、保護者に寄り添う支援方法・情報の共有・専門機関への情報提供などを実施し、地域で支える家庭教育支援を進めていきたいと考えております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-12	谷仲和雄 委員	説明書 P110	<p>(事業名称：校教育支援事業 564千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカー ・言語聴覚士 <p>(1) 令和5年度 スクール ソーシャルワーカーの人員と 勤務体制についてお聞かせく ださい。</p>	文教福祉	教育指導課	<p>スクールソーシャルワーカーの人員は3人で す。勤務体制としては、週4日勤務の方が2人で、 週3日が1人、勤務時間は、3人とも午前9時から午 後5時までの7時間となります。</p>
4-13	谷仲和雄 委員	説明書 P118	<p>(事業名称：家庭児童相談事 業) 362千円</p> <p>家庭における適正な児童養 育、その他家庭児童福祉の向 上を図るため子ども家庭総合 支援拠点を設置し、子ども家 庭支援員、家庭相談を配置す る。</p> <p>(1) 令和5年度 子ども家庭総 合支援拠点の人員と勤務体制 をお聞かせください。</p>	文教福祉	子ども課	<p>子ども家庭支援員2名 (常勤1名・非常勤1名) 家庭相談員1名(非常勤)となります。 ※常勤週5日7時間 ※非常勤週3日7時間</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-14	谷仲和雄 委員	説明書 P119	<p>(事業名称：子育て応援事業 11,413千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 乳幼児用紙おむつ支給事業委託【事業目的】満1歳未満の乳児を養育する保護者に紙おむつ購入費を助成し、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整える。 ・子ども1人あたり15,000円のクーポン券を交付(1)クーポン券の交付方法についてお聞かせください。 	文教福祉	子ども課	<p>出生届時及び転入届時に、出産祝い金や児童手当等の手続に合わせて、保護者に子ども課及び各福祉事務所窓口で申請していただき、原則その場でクーポン券を交付することを計画しております。</p>
4-15	谷仲和雄 委員	説明書 P161	<p>(事業名称：介護予防ケアマネジメント事業 5,687千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント委託料 5,640千円 <p>増額理由は過年度実績に基づく介護予防マネジメント委託料の増額見込みによるものとのことです。 委託率で何%見込みとなるかお聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>令和5年度の委託率の見込みは96.3%になります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
4-16	谷仲和雄 委員	予算説明書 (161ページ)	<p>(事業名称：地域包括支援センター運営事業費 28,899円)</p> <p>令和5年度より包括支援センター強化のため福祉部に包括支援課が新設されます。令和5年度地域包括支援センターの運営体制、並びに地域包括支援センター専門職(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)を含めた人員体制についてお聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>令和5年度の運営体制については、「地域包括支援センター」が課として機能強化を図るほか、令和4年度と同様に社協委託により小川・美野里地区の総合相談窓口としてブランチを設置し運営体制を継続し進めてまいります。</p> <p>福祉事業を推進するうえでは、専門職などの必要な人材の確保は大変重要と認識しており、地域包括支援センターの人員体制につきましては、センターに必要な職種である、保健師及び社会福祉士、介護支援専門員の配置を考えております。</p>
4-17	谷仲和雄 委員	説明書 P166	<p>(事業名称：介護予防支援事業費 7,900千円)</p> <p>要支援1・要支援2と認定を受けた方に対し、本人・家族との話し合いから介護予防プランを作成し、介護予防サービスの利用を支援する。</p> <p>・介護予防ケアプラン作成委託料 7,680千円 委託率で何%見込みとなるかお聞かせください。</p>	文教福祉	介護福祉課	令和5年度の委託率の見込みは97.3%となります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-5	村田春樹 委員	予算書 P99	<p>(事業名称：芸術文化振興事務費)</p> <p>施設予約システム構築委託料、チケットオンラインシステム借上料、施設予約システム使用料などデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用する事が出来ると思うので、一財からの持ち出し減に繋がると思うので6年度に向けて見直し等を提案致します。</p>	文教福祉	生活文化課	<p>デジタル田園都市国家構想推進交付金の対象として見込まれるのは、施設予約システム構築となりますが、施設予約システムは、令和5年10月からの運用を目指しているため、システム構築の作業期間等を見込んだ上では、新年度早々に委託業者を決定する必要があります。市民の皆さまには、より早くシステム化による利便性を提供することが最大の目的としていますので、一財での調整によるシステム導入予定としています。</p>
5-6	村田春樹 委員	説明書 P119	<p>(事業名称：子育て応援事業)</p> <p>一般質問で繰り返し提案などさせていただき、令和5年度から乳児用おむつクーポンが始まるという事で大変嬉しく思いますが、もう一声応援していただきたい。第1子・第2子を倍増の4万円、第3子・第4子を倍増の6万円、第5子以上で倍増10万円と提案させていただきます。</p> <p>出産子育て情報アプリの現在の使用状況は？今後市民が使いやすい出来るようアプリ等の一本化を提案致します。 (例：市公式LINEなどの活用)</p>	文教福祉	子ども課	<p>出産祝い金の増額については、有効な財源確保を検討し、調整してまいります。</p> <p>子育てアプリについては、妊娠出産・各種支援制度、子育てに関する相談などの情報発信に努めており、令和5年度1月末の登録者数は878件でございます。</p> <p>情報発信ツールとしてLINEを活用することを検討し、子育て情報アプリの充実、さらには情報発信の一本化を関係部署とも調整し利便性の向上に努めてまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-9	長津智之 委員	説明書 P48	(事業名称：新型コロナウイルス感染症予防事業) ・委託料PCR検査等委託料 5,865千円の詳細説明事業所数は	文教福祉	健康増進課	市民が感染不安を感じる方へのPCR検査等の無料検査を市内の薬剤師会登録の調剤薬局へ業務を委託します。ただし、茨城県の「ワクチン・検査パッケージ等に係る検査」PCR検査事業を実施中は、茨城県の事業を優先しております。 ・無料検査回数は、お一人1回のみ ・実施期間は、6ヶ月程度 ・市内調剤薬局4ヶ所 ・検査手数料 11,500円×510人 5,865千円 2類相当から5類になった場合は、この事業は終了する予定です。
7-2	島田清一郎 委員	説明書 P61	(事業名称：敬老会事業) 一般記念品郵送料4,099,000円が計上されているが、敬老記念品を引換に行けない人の対応は考えているか伺う。	文教福祉	介護福祉課	令和5年度は、令和4年度同様、集落敬老会事業を通じての行政区やコミュニティからの一般記念品の配付も想定し、今後行政区等の意向を踏まえた上で対応したいと考えております。そのため原則、行政区やご家族等の支援を受けての引換えと考えておりますが、介護施設入所者については施設内で引き換えできるよう配慮する等、柔軟な対応をしてまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-5	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P84	<p>(事業名称：社会教育活動総合事業、笛の音楽隊公演等委託料)</p> <p>毎年同じ項目が実施されているが、新たな取り組みが行われているか。 他の演目など検討されているか。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>当該公演については、小学3年生から参加できるリコーダーのワークショップを経て、ワークショップ参加者による成果発表の場という位置づけで公演を実施しています。</p> <p>同公演は3部構成として、1部でプロのアーティストによる演奏、2部で公民館自主講座団体である笛の音楽隊ピッコロの演奏、3部でワークショップ参加者とプロのアーティスト、笛の音楽隊ピッコロによるコラボ演奏となっており、プロによる演奏については、ピアノやフルート、バイオリンなど、年によって楽器を変えながら公演を行っています。</p> <p>コスモスにおける公演の中でも入場者も多く、毎年好評を得ている事業で、生涯学習の観点から、今後も工夫を凝らしながら継続していきたい事業であると考えております。</p>
8-6	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P119	<p>(事業名称：子育て応援事業)</p> <p>出産祝い金、乳幼児紙おむつ支援事業委託料、いずれもすべての子供に届くのか。税の滞納世帯の子供にも届いているか。</p>	文教福祉	子ども課	<p>出産祝い金の支給事業につきましては平成29年度から実施しており、実施要綱で定められている通り支給対象者又はその配偶者に市税等の滞納がある場合は、納付されるまで支給していない状況です。</p> <p>紙おむつ支給事業につきましては、市税等の滞納の有無に関わらず支給していく方向です。</p>
9-6	山崎晴生 委員	説明書 P48	<p>(事業名称：新型コロナウイルス感染症予防事業)</p> <p>感染症法上の2類相当から5類になった場合は検査は継続していくのか</p>	文教福祉	健康増進課	<p>現在実施しておりますPCR検査等業務委託事業は、市民が感染不安を感じる方への無料検査となります。2類相当から5類へ移行になった場合には、PCR検査等業務委託事業は終了する予定です。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-7	山崎晴生 委員	説明書 P61 予算書 P67	(事業名称：敬老会事業) 73歳から74歳以上に一般敬老者を引き上げた理由は	文教福祉	介護福祉課	令和2年度から一般敬老者の対象年齢を見直し満75歳以上としております。 ただし、令和6年度までは経過措置期間を設け、毎年度1歳ずつ年齢を引き上げておりますので、令和5年度は74歳以上の方が対象者となります。
9-8	山崎晴生 委員	説明書 P63 予算書 P69	(事業名称：生活支援事業) 外出支援サービス事業委託費について、タクシー券の使う枚数に地域格差があり、外出の頻度を制限せざる負えない地域があるが所見を伺う。	文教福祉	介護福祉課	令和4年度申請者の各地区の割合から見ると美野里地区46%、小川地区36%、玉里地区18%となっており、申請者は美野里地区が多い状況ですが、1月31日現在、交付枚数に比較して美野里地区38%、小川地区、玉里地区で55%の利用率であり、美野里地区の利用率が少ない状況です。タクシー券については、タクシーの迎車料金も考慮し、令和3年度から1回の乗車につき500円券を3枚まで年間42枚まで利用できるよう見直し、拡充したところですが、令和5年度も、アンケート調査をもとに検証してまいりたいと考えております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-10	山崎晴生 委員	説明書 P85～86	(事業名称：家庭教育推進事業) 訪問型とは、具体的にどのような運用方法となるのか伺う。	文教福祉	生涯学習課	子育ての悩みを抱えながらも地域で孤立してしまう家庭や、経済的困難・不登校などの問題を抱えている家庭に、家庭教育支援員が家庭訪問等を行い、子育てに関する相談や家庭教育に関する情報提供を行います。 それにより、問題が出現する前に保護者の子育てに対する意識や育児環境を整えることで、不登校や虐待等の問題の未然防止にもつながると考えております。 特に、小学校1年生の子がいる家庭は、小学校入学直後の環境の変化による不安や育児・教育に関する不安が増加する傾向が見受けられるため、訪問支援を行い、保護者の不安解消につなげていきたいと考えております。
9-11	山崎晴生 委員	予算書 P99	(事業名称：芸術文化振興事務費) みの～れ住民プロジェクトチームはボランティア組織だと認識しているが、収入経費等の勘案や外部資金の調達など煩雑になることによる住民離れの危険性はないのか見解を求める。	文教福祉	生活文化課	みの～れの住民主体の取り組みは、将来的な地域リーダー人材の育成を最上位目的としていますので、企画力、地域経営能力、実践力を育むため、できるかぎり住民の皆さん自らが考え、対話し、創意工夫することで主体性を高めることが肝要と考えます。そのサポート役として、経験値の高い職員が伴走する体制を整え、過度な負担とならないようバランスを観ながら推進しております。なお、みの～れ住民プロジェクトチームは、現在13チームとなっており、このうち4チームは、従来から広告収入や企業協賛等にも取り組んでいることより、プレゼン力やコミュニケーション力の高い住民の活躍の場にもなっており、チームが活性化しています。こうした取り組みを広げることが住民自治の促進を図ることにつながると考えます。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-12	山崎晴生 委員	説明書 P110	(事業名称：学校教育支援事業) 具体的に児童生徒に対し支援や相談をどのようにしていくのか伺う。	文教福祉	教育指導課	不登校等問題を抱える児童生徒の居場所づくりの一つとして、適応指導教室の運営を充実させます。また、言語障害に関する教育相談を実施し、必要に応じて言語指導を行います。
9-13	山崎晴生 委員	説明書 P117	(事業名称：結婚推進事業) 継続事業であるが、この事業の経過を見ると効果的ではないと感じる。今後効果的な事業にする為の改善策はあるのか。	文教福祉	子ども課	令和5年度は、いばらき出会いサポートセンターへの入会登録費用の助成を予定しています。同センターでは現在約3,200人の登録者がおり、プロフィールや価値観診断の結果に基づき、AIが相性のよい相手を紹介できることから、交際・成婚に向けて良い出会いが増えるのではないかと考えております。
9-14	山崎晴生 委員	説明書 P119	(事業名称：子育て応援事業) 昨年、子育て支援アプリの使い勝手の悪さを質問したが、その後アプリの改善は行われているのか伺う。	文教福祉	子ども課	子育てアプリについて、関係各課と情報を共有し一部改善はされたものの、未だ改善されていない部分が多いことから、今後も関係各課の担当者を対象に、より一層の研修を行い使いやすいアプリにしていまいります。また、情報発信ツールとしてLINEを活用することを検討し、子育て情報アプリの充実に努めてまいります。
9-15	山崎晴生 委員	説明書 P134	(事業名称：出産育児一時金) 出生数も低下している中、一時金の増額を見込んだ根拠を伺う。	文教福祉	医療保険課	政府は、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等一部改正案」を閣議決定し、子ども・子育て支援の拡充、妊産婦の経済的負担軽減のため、令和5年4月の出生から、出産育児一時金が50万円(現行42万円。産科医療補償制度掛金12,000円を含む。)に増額されます。 出生数は、令和4年度と同数の40人で見込んでおり、1人当たり80千円の引き上げにより3,200千円の歳出増となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
9-16	山崎晴生 委員	説明書 P156	(事業名称：認定調査等費) 認定調査委託料に関して、件数・調査費・委託率の詳細を伺う。	文教福祉	介護福祉課	委託料の件数として遠方・県外等への調査委託料として、3,300円×15人×12か月、受託法人への委託料として7,150円×15人×4か月を積算根拠としております。 件数としては合計240件、委託率は10.6%です。
9-17	山崎晴生 委員	説明書 P156	(事業名称：介護サービス費) 高齢者増加に伴いサービス経費は増加すると考えるが減額になっている理由を伺う。	文教福祉	介護福祉課	保険給付費は、過年度(おおよそ3~5年)の実績の伸び率により算定しております。 令和元年度までは高齢者数の増加に伴い、年3~4%の増加となっておりますが、コロナ禍の影響により令和3年度は前年比1.1%減であり、伸び率を算定した結果減額となったものです。
9-18	山崎晴生 委員	説明書 P161-166	(事業名称：介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業) 介護予防ケアマネジメント及び介護予防プランの委託率を伺う。	文教福祉	介護福祉課	令和5年度の介護予防ケアマネジメント委託率は96.3%、介護予防ケアプラン委託率は97.3%を見込んでおります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-8	香取憲一 委員	説明書 P61	<p>(事業名称：敬老会事業)</p> <p>敬老記念品がこれまでのヨーグルトから変更されると理解してよいのか。また引換券を郵送という形に至ったまでの経緯と想定される市民の反応はどのように考えているか教えてください。</p>	文教福祉	介護福祉課	<p>敬老記念品は、引換券を採用しましたが品物は、従来同様ヨーグルトとなります。</p> <p>令和5年度の変更の経緯として、これまでの行政区長や市民の声から、敬老の日の9月に敬老の意を表する記念品をお手元に届けるため変更となりました。</p> <p>令和5年度は、令和4年度同様、集落敬老会事業を通じての行政区やコミュニティからの一般記念品配付も想定し、今後、行政区等の意向を踏まえた上で対応するほか、行政区未加入者や敬老会未実施区の敬老対象者へも9月には敬老記念品の案内をいたします。</p> <p>9月～2月の都合の良い時期に引換えできるとで、好意的に感じられる方も想定される反面、引換えに行けないとお困りの方もいらっしゃると思いますので、介護施設入所者については施設内で引き換えできるよう配慮する等、柔軟な対応をまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-9	香取憲一 委員	説明書 P64	(事業名称:介護保険特別会計 繰出金) 事務費繰出金 99,178千円 詳細を伺います。	文教福祉	介護福祉課	事務費繰出金の詳細ですが、以下の通りです。 1款 総務費 1項 総務管理費 75,462千円 2項 徴収費 4,828千円 3項 介護認定審査会費 17,624千円 4項 趣旨普及費 1,177千円 3款 地域支援事業費中 対象外経費の公課費(自動車重量税) 84千円 5款諸支出金のうち 過誤納還付加算金 2千円 国県補助等返納金 1千円 合 計 99,178千円
10-12	香取憲一 委員	説明書 P45	(事業名称:小美玉市医療セ ンター経営改革事業) 報償費 医業経営コンサル タント謝金 350千円 ・詳細を伺います。	文教福祉	医療保険課	主な依頼業務は以下の2点です。 ・小美玉市医療センター地域医療存続運営評価委 員会への出席 ・市からの病院経営全般に関する相談の対応(通 年) ※令和4年度までは公認会計士に依頼しており、 小美玉市医療センター地域医療存続運営評価委員 会時の小美玉市医療センターに関する資料作成と 財務諸表の説明のみでした。令和5年度からは委 員会時に小美玉市医療センターの経営全般に対す るアドバイスをもらうとともに、市がいつでも病 院経営全般に関して相談することができるよう、 医業経営に精通したコンサルタントへ依頼する予 定となっております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁												
10-13	香取憲一 委員	説明書 P46	<p>(事業名称：保健衛生事務費) 27,724千円</p> <p>病院群輪番制促進事業負担金 15,028千円</p> <p>コロナ禍で救急搬送先がなかなか見つからず、休日夜間も含めて搬送先に決まるまで数時間かかってしまうケースもある現実の中、この促進事業を負担するについて、市の問題意識はどのようなかを伺う。</p>	文教福祉	健康増進課	<p>この事業は入院治療が必要とする救急患者に対応するため、県の医療計画に基づき、休日夜間における診療体制の確保を図るもので、近隣市及び医療機関と協力連携し取り組んでおります。本市は、石岡地域3か所、鉾田地域4か所の計7医療機関と協定を締結し、地域ごとに夜間366日、休日73日、計439日の医療体制を確保しております。搬送者が同日に複数発生した場合や、症状によっては、受け入れが困難な状況もありますが、この制度は市民が安心して生活できる医療体制確保のため、重要な事業であると考えております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石岡地域 9,397,380円 ・鉾田地域 5,630,000円 <p>救急の受け入れ等で問題がありましたら、輪番制会議において、協議してまいります。</p>												
10-14	香取憲一 委員	説明書 P52	<p>(事業名称：健康増進施設管理運営費) 小美玉温泉ことぶき駐車場広場整備工事82,000千円</p> <p>上記の82,000千円を含めた今回の借地返還問題の解決費用のこれまでの総経費額を伺います。</p>	文教福祉	健康増進課	<table> <tr> <td>令和元年度事業費</td> <td>2,475,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度事業費</td> <td>70,288,328円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度事業費</td> <td>89,040,302円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度事業費</td> <td>3,124,000円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度事業費</td> <td>82,000,000円</td> </tr> <tr> <td>事業費合計</td> <td>246,927,630円</td> </tr> </table>	令和元年度事業費	2,475,000円	令和2年度事業費	70,288,328円	令和3年度事業費	89,040,302円	令和4年度事業費	3,124,000円	令和5年度事業費	82,000,000円	事業費合計	246,927,630円
令和元年度事業費	2,475,000円																	
令和2年度事業費	70,288,328円																	
令和3年度事業費	89,040,302円																	
令和4年度事業費	3,124,000円																	
令和5年度事業費	82,000,000円																	
事業費合計	246,927,630円																	
10-16	香取憲一 委員	説明書 P86	<p>(事業名称：小川公民館事業費) 1,064千円</p> <p>講座数20講座、開講数104回、200名とあるが、建築物系個別施設計画により小川公民館が取り壊された後の、各講座を受け入れる割振り先の検討、検証はどこまで成されているのか伺います。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>小川公民館で実施している市民講座の取り壊し後の受け入れ先については、やすらぎの里小川、生涯学習センターコスモスの活用を検討しており、引き続き関係各課と協議・検討を行ってまいります。</p> <p>令和5年度については、市民講座の一部を他の公共施設で実施することを計画しております。</p>												

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-17	香取憲一 委員	説明書 P92	<p>(事業名称：生涯学習センター施設維持管理費) 清掃業務委託料2,312千円</p> <p>「みの～れ」が日常(毎日)と定期(月一回)で6,218千円、「アピオス」が日常(毎日)と定期(月一回)で6,765千円で清掃業務が委託料計上されているが、「コスモス」の委託料が2,312千円である根拠を伺います。</p>	文教福祉	生涯学習課	<p>コスモスの清掃業務委託料の内訳は、日常清掃等が1,362千円、定期清掃が950千円で合計2,312千円となっています。</p> <p>日常清掃等は、シルバー人材センターとの委託契約により実施しており、館内等の清掃は、火曜・木曜・土曜の週3回実施しています。その他、植木剪定・除草・清掃等の業務を委託しています。</p> <p>定期清掃業務は、月1回の定期清掃業務を他の公共施設を含めた一括入札による業者の決定後、契約に基づき実施しております。</p>
10-18	香取憲一 委員	説明書 P96	<p>(事業名称：小川運動公園施設維持管理費) 旧橘小跡地整備事業測量実施設計業務委託料 11,264千円</p> <p>防衛省の補助金等をもって旧橘小学校は校舎解体や用地買上、補償等を得た訳ですが、余剰金は「公共施設整備基金」に積立てられたと記憶しており、今回は財源として、この基金から繰入れなかった要因を伺います。</p>	文教福祉	スポーツ推進課	<p>本事業は、有利な国補事業(特定防衛施設周辺整備調整交付金)9,500千円を活用し、不足部分に一般財源1,764千円を充てることで、当初予算を組み立てています。</p> <p>ご指摘の基金の活用につきましては、今後発生する工事費の財源にしたいと考えております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-21	香取憲一 委員	説明書 P111	(事業名称:教科書・指導書等購入費) 7,000千円 教師用デジタル教科書とはどのような物なのか詳細を伺います。(単価も)	文教福祉	教育指導課	教員の授業をサポートすることを目的とした教材です。例えば、電子黒板を使って、教科書紙面を表示し、画面上で拡大やマーカーを引いたり、理科実験など実際に体験することが難しい場面で、映像やシミュレーションを見せるなどし、教員の授業を支援します。価格は、教科や教科書会社によって様々で、1冊あたり約80千円～300千円と幅広い価格でございます。
10-22	香取憲一 委員	説明書 P118	(事業名称:子ども・子育て会議事業) 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 3,773千円 会議の回数は2回であるが、小美玉市としての主体性がどれ位発揮できるものなのかと感じる。計画策定に向けての詳細を伺います。	文教福祉	子ども課	第3期小美玉市子ども・子育て支援事業計画策定に向け、令和5年度より2か年での調査実施・計画策定を予定しております。 策定に際しては、アンケート調査を行い、市民や教育・保育関係者、子どもの保護者等から構成される会議におきまして、本市が安心して子育てできるまちとなるよう、子ども・子育て支援事業を総合的に推進し、切れ目のない支援による子育て環境の充実を図る計画を策定いたします。
10-23	香取憲一 委員	説明書 P155	(事業名称:介護保険特別会計一般管理費) 80,134千円 負担金補助及び交付金67,120円について 新設予定の特別養護老人ホームの詳細について伺います。また今後公募をかけるに値する施設はどのようなスタイルの施設となっていくのか伺います。	文教福祉	介護福祉課	特別養護老人ホームですが小川地区に「(仮称)くらしテラス小美玉」が入所70床、ショートステイ10床の施設を新設予定です。小美玉市の特別養護老人ホームについては第8期計画中に充足されると捉えており、今後は、看護小規模多機能型居宅介護や訪問看護サービスの新規開設等、小美玉市に不足している看護系サービスの新設により、在宅サービスを充実させることができると考えております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-24	香取憲一 委員	説明書 P156	(事業名称:介護認定審査会費) 6,314千円 委員は15名とあるが任期や選考の基準等詳細を伺います。	文教福祉	介護福祉課	委員は保健・医療・福祉に関する学識経験者で、各分野のバランスに配慮した構成とし、市長が任命いたします。任期は2年です。(令和4年度に委嘱、令和5年度までの任期) 委員は介護認定審査会での総合的な判断のため、適任者を市医師会や市内介護施設の組織に推薦いただく等により、選出しております。1合議体5名で本市では3合議体の審査会があります。
10-25	香取憲一 委員	説明書 P158	(事業名称:介護報酬審査経費) 2,511千円 レセプト業務における仕事の流れについて教えていただきたい。例えばレセプト審査はすべて茨城県国民健康保険団体連合会に任せてしまっているのか。市とのダブルチェック体制となっているのか等	文教福祉	介護福祉課	国民健康保険団体連合会(以下国保連)は介護保険法第176条第1項により、事業者等から介護給付費請求書を受け付け、介護給付費等審査委員会による審査後、保険者への請求額及び事業者等への支払額を決定し、保険者への介護給付費請求事務及び事業者等へ介護給付費支払事務を行うものとされております。 法に基づき、介護サービスを提供した事業者等は、サービス提供の翌月10日までに、国保連へ請求し、国保連に集約された情報と突合し適正であった場合、翌々月には保険給付費として支払われる事となります。突合により生じたエラーについては、市が調整確認し、適正に給付できるよう対応しております。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-3	真家功 委員	説明書 P45	(事業名称：小美玉市医療センター経営改革事業) 地域医療存続交付金129,740千円の積算内容。どのような契約になっているのか。	文教福祉	医療保険課	<p>交付金の額は、「小美玉市医療センターの地域医療存続に繋げるための交付金の交付に関する条例」により新病院を開院するために、各種測量、試験、調査等、新病院建設及び設備等、土地及び駐車場を整備したとき総額12億円とし、その総額が24億円を超えた場合、超えた分の2分の1の額を12億円に加算し、総額15億円を限度に交付することとなっております。そして、10か年度間の均等による分割交付となっており、1万円未満の額が生じた場合は初年度に含めて交付し、残りの9か年は1万円以上の額で交付することとなっております。</p> <p>○積算内訳 ・新病院建設費総額・・・2,594,985,207円 ・24億円を超えた額の2分の1の額・・・97,492,604円</p> <p>○交付金の総額 97,492,604円+1,200,000,000円= <u>1,297,492,604円</u></p> <p>○交付金の交付年度及び金額 令和2年度・・・129,832,604円 令和3年度～令和11年度・・・129,740,000円</p>
11-6	真家功 委員	説明書 P118	(事業名称：子ども・子育て会議事業) 2か年で策定する計画の全体予算額及び内容。	文教福祉	子ども課	<p>第3期小美玉市子ども・子育て支援事業計画策定については、令和5年度は、アンケート調査項目の検討・発送・回収・分析を行い3,773千円、令和6年度は、計画の検証・とりまとめ・協議・策定を行い5,500千円、2か年で行う全体予算額につきましては、9,273千円を見込んでおります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
1-7	小川賢治 委員	説明書 P71 予算書 P103	(事業名称：観光振興事務費) 35,146千円 ・小美玉観光協会事業補助金7,000千円について ・新イベント実行委員会補助金13,000千円について	産業建設	商工観光課	小美玉市観光協会事務費補助金は、市の観光事業の振興と地域の発展を図ることを目的に、観光協会が実施する運営経費と事業経費について、事業費の80%以内で補助しております。具体的な内容は、運営経費として人件費、事業経費として観光情報の発信・観光客の誘致などの経費でございます。 新イベント実行委員会補助金は、霞ヶ浦湖畔において10月に開催予定である花火大会を主催する実行委員会への補助金です。補助の対象としては、花火大会の実施に要する経費を対象とします。実行委員会は花火大会の主催者として大会の立ち上げから実施までを行いますので、今後は実行委員会が花火のイベントに係る内容を決定していきます。
1-8	小川賢治 委員	説明書 P75 予算書 P112	(事業名称：自由通路維持管理経費) 9,871千円 特定財源 駐車場使用料 228千円の内容は。	産業建設	都市整備課	駐車場使用料は小美玉市羽鳥駅駐車場条例に基づく東口駅前広場駐車場の駐車料金になっており、令和4年度上半期の徴収実績金額(R4.4~9月114,000円納入)から見込んでおります。
2-4	石井旭 委員	説明書 P41	(事業名称：交通安全対策経費) ・交通安全施設整備工事(歩行者横断点減器)1,155千円 信号のない横断歩道に設置とあるが、どこに何ヶ所を試算しているのか。	産業建設	防災管理課	通学路交通安全プログラムに指定されている危険個所のうち、これまでの安全対策を強化する必要がある特に危険な横断歩道に対し歩行者横断点減器の設置を計画しています。 設置は、美野里中学校北側の市道を学校から羽鳥方面に約600m進んだところある横断歩道を予定しており、予算は1ヶ所分の工事費となります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-5	石井旭 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農政企画総務事務費)</p> <p>・農業振興地域整備計画書作成業務委託料2,981千円 見直しをするとあるが、内容を詳細に。</p>	産業建設	農政課	<p>現行の農業振興地域整備計画は令和元年度に作成し、間もなく5年が経過することから、農業振興地域の整備に関する法律第12条の2の規定に基づき、2箇年で計画の見直しを行います。令和5年度は基礎調査と現農用地区域図の作成を予定しており、調査事項は法令で定められている農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、人口規模、農業生産等について調査を行います。また、農業振興地域内農用地リストと現況地番図で突合作業を行い、農用地区域該当地番、農用地面積の不一致を顕在化させ精査整備するとともに、非農地等の除外農地を整理し現農用地区域図を作成します。この調査結果をふまえ、令和6年度に農業振興地域整備計画書を作成する予定です。</p>
2-6	石井旭 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農畜産物加工・消費施設管理費)</p> <p>・農畜産物加工促進事業補助金4,500千円 毎年予算化されていますが、内容として毎年補助する必要がある事業だと考えます。どこにいつまで補助するのか。</p>	産業建設	農政課	<p>この事業は、市の基幹産業である農業から生産される農畜産物の有効利用を図るとともに、付加価値を高めた食品加工の生産販売の拡充を目的に、(株)小美玉ふるさと食品公社に交付しております。事業内容は、小美玉市産の原料を使用した製品製造、新商品の開発、製品等の消費拡大(販路拡大・製品PR)を実施しています。補助事業者は当該補助金を活用して市内農業者からヨーグルト製品の原材料となるイチゴ、ブルーベリーを仕入れており、補助事業者のみならず市内農業者の安定的な生産量確保にも効果が波及しております。また、市内の幼稚園、小中学校へ地元生乳100%使用した地元特産品であるヨーグルトを提供しており健康面だけでなく食育にもつながっており、市としましては引き続き支援をしてまいりたいと考えております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-7	石井旭 委員	説明書 P65-66	<p>(事業名称：農業経営支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資資金事業費補助金22,500千円 ・新規販売先獲得支援事業補助金400千円 <p>どの様なところに補助金を出し、どの様な事業展開をするのか。</p>	産業建設	農政課	<p>農業次世代人材投資資金事業費補助金は、農林水産省補助事業で、新規就農者の就農後の定着を目的に、経営が不安定な就農直後5年以内の所得を確保するため、50歳未満の新規就農者を対象に、一定の条件を満たしたときは最長5年間、年間150万円を限度に補助するものです。なお、令和4年度からは給付期間が3年間に短縮となっています。令和5年度は、継続交付10名、新規交付5名を予定しています。</p> <p>新規販売先獲得支援事業補助金は、小美玉市産の農畜水産物及びその加工品の販路拡大等を目指す農業者等を対象に、パンフレット作成等の印刷製本費、販売促進グッズ作成等の広告宣伝費、農産品の機能性や成分の分析等の調査委託費、商談会等の出展料などに要する費用の2分の1、20万円を限度に補助するものです。新規販売先を獲得し販路の拡大を図ってまいります。</p>
2-8	石井旭 委員	説明書 P66-67	<p>(事業名称：農業振興補助事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術導入支援事業補助金6,000千円 <p>例えばどの様な新技術を導入した農業者が対象となるのか。</p>	産業建設	農政課	<p>新技術の導入による生産性向上と農作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した高度な環境測定器や環境制御技術、農薬及び肥料散布ドローン、GPS内蔵自動走行トラクター等を導入したスマート農業を推進する農業者を対象に、県の儲かる産地支援事業に上乗せして、導入費用の3分の1、100万円を限度に補助するものです。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-9	石井旭 委員	説明書 P69	<p>(事業名称：水利施設管理強化事業) 52,328千円</p> <p>・昨年度新規事業で本年度さらに増額ですが、どの地区でどの様な取り組みなのか。今後さらに増えるのか。</p>	産業建設	農政課	<p>石岡台地土地改良区管内の国営で造成された農業水利施設(第1、第2、第3揚水機場以外)及び附帯県営施設について、施設の適切な運転及び維持管理を行い、農業水利施設の要する多面的機能の適正な発揮を図る石岡台地土地改良区に対して助成を行うものです。</p> <p>関係市町は、7市町にまたがり、その代表が小美玉市となっているため、他の市町から負担金を預かり、小美玉市が石岡台地土地改良区に対して補助金を交付するものです。</p> <p>昨年度より国の制度改正に伴い、国営造成施設管理体制整備促進事業から事業項目を新設、移管しておりますが内容に変更はありません。施設の修繕費、機器の更新費用及び機場の電力料に充てられますが電気料の高騰に伴い負担額が増となっております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-10	石井旭 委員	説明書 P72	(事業名称：空の駅管理運営費) ・機械警備及び売上金管理委託料2,499千円 新規ですがどのような内容なのか ・チャレンジショップ支援補助金2,000千円 昨年度の倍ですが詳細に	産業建設	商工観光課	<p>機械警備及び売上金管理委託料は、盗難、火災等の被害の拡大防止及び施設の環境の安全確保を図るものであり、警備範囲に異常が発生した場合、防犯機器が自動的に感知し警報を受注者に送信するとともに、警備員は速やかに警備対象先に急行します。また警備員は、施設の異常の確認、報告を実施し、一連の処置内容を書面にて提出することとなっております。</p> <p>売上金管理業務は、店舗の売上金の精査を行い、定期的に売上金を回収し、店舗からの売上金を立て替えて、店舗側に振り込む業務を行っております。</p> <p>また、保守体制は、24時間体制で市からの売上管理機の電話問い合わせを受け付けられ、売上管理機に障害が発生した場合、直ちに急行し、障害対応が24時間体制で可能となっております。</p> <p>なお、同委託料は毎年計上しているもので、令和4年度の予算説明書内には主だった支出内容としての記載はありませんが、設備管理委託料の細分化に伴い、記載しているものでございます。</p> <p>チャレンジショップ支援補助金につきましては、現在3店舗が在籍していますが、令和5年3月31日をもって2店舗が終了することに伴い、新規店舗を募集するため、1店舗あたりの補助金上限1,000千円×2店舗分として計上しております。うち1店舗は出店が決定しており、地元食材を使用した創作パンの店として4月中のオープンを予定しており、残りの1店舗についても、引き続き出店者の募集を行ってまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
2-11	石井旭 委員	説明書 P77	<p>(事業名称：農道・排水路整備事業)</p> <p>・県単農道調査負担金7,100千円(高崎地区農道設計外1)とあるが、もう1カ所は何処ですか。</p>	産業建設	建設課	<p>場所は、小美玉市佐才地区になります。</p> <p>内容は、佐才地区かんがい排水整備で市道小10911号線道路改良事業の流末整備となります。</p>
3-10	長島幸男 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農政企画総務事務費)</p> <p>・新規事業、農産物等のブランド化推進と普及を図るとしているが具体的な説明を。又、その委員会、アドバイザーの人選はどのようになっているのか。</p>	産業建設	農政課	<p>小美玉市農産物等ブランド化推進協議会は、小美玉農業の持続・発展のため、農産物等に新たな付加価値を加えブランド化を推進し、農家所得の向上を図ることを目的とし、具体的な役割としては次のように進めてまいります。</p> <p>①農産物等の生産販売において、他との差別化を図り、高付加価値化を目指す農業者等を支援する。また、そのような取り組みをする農業者等の掘り起こしを行う。</p> <p>②販路拡大につながる地域ブランドとして「小美玉ブランド(仮称)」を定め、認証基準や周知拡大について検討する。</p> <p>③申請のあった農畜水産物等を「小美玉ブランド(仮称)」として基準に沿って認証する。</p> <p>④「小美玉ブランド(仮称)」の認証を受けた農産物等のPRを行い、周知拡大・販売促進を支援する。</p> <p>構成メンバーは、新ひたち野農業協同組合、県普及センター、小美玉市商工会、小美玉観光協会、学校関係者、金融機関等を検討しております。アドバイザーは、農産物等の生産販売において他との差別化を図り「小美玉ブランド」として推進するため、その掘り起こし・付加価値向上の支援・流通販売における助言指導・販路拡大におけるPR支援等を行うことができる専門家、コンサルタント等を想定しております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-11	長島幸男 委員	説明書 P71	(事業名称：企業誘致事業) ・新規企業の進出や既存企業のフォローアップ等、地域経済の活性化を目指すとしているが、今年度の具体的な手段は	産業建設	商工観光課	茨城空港テクノパークを始めとする市内企業立地について、商工観光課に設置しているワンストップ窓口において、企業からの新設・増設に対する相談や支援制度など様々な行政手続きを、関係部局と連携を図りながら、市全体でサポートしてまいります。また、企業誘致に関する優遇制度や市がこれまで進めてきた道路網などのインフラの充実について、企業説明会などの機会を利用し、積極的にアピールしながら、企業誘致に努めてまいります。 なお、テクノパーク公園管理業務委託は、テクノパーク内の公園や緑地等を適切に管理し、テクノパークの環境向上を行い、企業の誘致を推進するものです。
3-12	長島幸男 委員	説明書 P81	(事業名称：河川総務事務費) 1. 工事請負費（補修工事） 20,000千円詳細な説明を	産業建設	管理課	良好な河川管理を保持し、快適な自然環境の形成を図るため、日頃より適切な河川管理と継続かつ安定した排水対策を維持していくための補修工事になります。地区要望等による水路の補修・浚渫等の他、河川機能の復旧対策として特に梶無川、鎌田川、黒川等、河川に接続する水路で老朽化による破損や、傷みが大きい護岸の補修工事費として計上するものになります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-14	長島幸男 委員	説明書 P145	<p>(事業名称：農業集落排水事業)</p> <p>1. 整備状況 巴中部地区の接続率が進まない(低い)要因は。</p>	産業建設	下水道課	<p>巴中部地区の接続率が低い要因としては、近年の人口減少・少子高齢化の急速な進行、世帯人数の減少による核家族化の進展により高齢世帯が増加傾向にあり、計画時点から社会情勢が急激に変化してきたことが要因の一つと考えられます。</p> <p>また、巴中部地区は、4つの農業集落排水事業の中で最も新しい整備地区ですが、供用開始から既に3年以上が経過していることもあり、接続助成制度の対象とならないことや浄化槽等による水洗化も進んでいた地区であったことなども要因として考えられます。令和3年度に実施したアンケート調査結果においても「高齢のため」「接続工事等にかかる経済的負担が大きい」「接続の必要性を感じない」との回答が上位を占めており、上記の要因を表した形となりました。</p> <p>このため、令和5年度からは、接続助成制度における[拡充制度]の適用範囲を、供用開始後4年目以降の世帯に拡大するなど、第4期森林湖沼環境税活用事業の接続支援事業(県補助事業)を最大限に活用しつつ、接続率の向上に取り組んでまいります。</p> <p>※接続助成制度[拡充制度] 【対象者】65歳以上の高齢者又は18歳未満の児童のいる世帯のうち、世帯の課税対象所得額が348万円以下の世帯 【補助額】上限額 33万円(4年目以降の世帯)</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
3-15	長島幸男 委員	説明書 P148	<p>(事業名称：地方債償還元金)</p> <p>1.長期債（戸別浄化槽事業債）の繰上償還をする理由は。</p>	産業建設	下水道課	<p>戸別浄化槽事業債の繰上償還の理由は、事業整理に向けて、設置後10年が経過した市設置型戸別浄化槽146基を個人に譲渡するため、設置工事に充当した借入金の残額79,910千円を繰上償還するものです。</p>
4-10	谷仲和雄 委員	説明書 P80	<p>(事業名称：道路橋梁維持管理費 271,573千円 R4当初219,316千円)</p> <p>定期的な道路点検を行い、道路の破損個所の舗装補修、側溝・縁石・歩道等の補修、草刈り等の早急な対応並びに道路照明等の修繕、カーブミラー・区画線等の修繕により安全な道路環境を維持する。</p> <p>(1)これにあたり「計画的な維持補修工事」と「緊急を要する補修工事」の2本立てでの道路維持管理を進めて行かれると考えますが、道路維持管理の進め方についてお聞かせください。</p>	産業建設	管理課	<p>本市の管理する道路は、現在5,266路線あり、実延長は約1,437kmでこれらの道路には橋梁や道路照明灯、カーブミラー、街路樹など多くの施設が設置されております。これに伴って地区からの補修要望も年々増加傾向にある状況でもあります。</p> <p>市民生活や生産活動に密着している道路の維持管理については限られた財源の中で対応するため、「計画的な維持補修工事」と「緊急を要する補修工事」に分けて管理を進めます。計画的な維持管理については、交通量が多く劣化の進行が早い路線を優先に路面状況を考慮しながら対応を進めていきます。また地域ごとの緊急的な維持管理については地区等の要望による安全確保を優先に道路状態を判断し対応を進めていきます。それぞれの道路特性に応じた効果的かつ、効率的な維持管理を目指してまいります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-1	村田春樹 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農政企画総務事務費)</p> <p>・農業振興地域整備計画の見直しに伴う作成業務委託料の増について詳細を求めます。</p>	産業建設	農政課	<p>現行の農業振興地域整備計画は令和元年度に作成し、間もなく5年が経過することから、農業振興地域の整備に関する法律第12条の2の規定に基づき、2箇年で計画の見直しを行います。令和5年度は基礎調査と現農用地区域図の作成を予定しており、調査事項は法令で定められている農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、人口規模、農業生産等について調査を行います。また、農業振興地域内農用地リストと現況地番図で突合作業を行い、農用地区域該当地番、農用地面積の不一致を顕在化させ精査整備するとともに、非農地等の除外農地を整理し現農用地区域図を作成します。この調査結果をふまえ、令和6年度に農業振興地域整備計画書を作成する予定です。</p>
5-2	村田春樹 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農業経営支援事業)</p> <p>・新規販売先獲得支援事業補助金について詳細を求める。予算計上されているのが40万円だが、どの程度見込みがあるのか。</p>	産業建設	農政課	<p>新規販売先獲得支援事業補助金は、小美玉市産の農畜水産物及びその加工品の販路拡大等を目指す農業者等を対象に、パンフレット作成等の印刷製本費、販売促進グッズ作成等の広告宣伝費、農産品の機能性や成分の分析等の調査委託費、商談会等の出展料などに要する費用の2分の1、200千円を限度に補助するものです。令和5年度予算案に計上しました400千円は、2事業分を見込んでいます。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
5-3	村田春樹 委員	説明書 P66	<p>(事業名称：農業振興補助事業)</p> <p>・新規事業としてICTなどの新技術を導入する農業者を支援する先端技術導入支援事業補助金の計上によるものがあるが、さらに詳細を求める。デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用すればさらに道が広がるかと思われるので6年度に向けて検討していただきたい。</p>	産業建設	農政課	<p>新技術の導入による生産性向上と農作業の負担軽減を図るため、ICTを活用した高度な環境測定器や環境制御技術、農薬及び肥料散布ドローン、GPS内蔵自動走行トラクター等を導入したスマート農業を推進する農業者を対象に、県の儲かる産地支援事業に上乘せして、導入費用の3分の1、1,000千円を限度に補助するものです。</p> <p>また、デジタル田園都市国家構想推進交付金については、有効に活用できるよう調査、検討してまいります。</p>
5-4	村田春樹 委員	説明書 P74	<p>(事業名称：移住促進事業)</p> <p>実施予定戸数43戸とあるが、どの地区に移住する予定があるのか詳細を求める。また、今までどの地区に移住者が多かったのかなど詳細を求める。</p>	産業建設	都市整備課	<p>実施予定件数43戸については、令和4年度の実績件数を見込んでおり、来年度の申請時期の申請により対象者が決定します。</p> <p>住宅を取得しての移住者が多かったのは羽鳥地区です。本年度移住43戸のうち19戸が羽鳥地区への移住となっています。</p>
6-10	長津智之 委員	説明書 P71	<p>(事業名称：観光振興事務費)</p> <p>・新イベント実行委員会補助金13,000千円の内容の詳細説明</p>	産業建設	商工観光課	<p>新イベント実行委員会補助金は、霞ヶ浦湖畔において10月に開催予定である花火大会を主催する実行委員会への補助金です。補助の対象としては、花火大会の実施に要する経費を対象とします。実行委員会は花火大会の主催者として大会の立ち上げから実施までを行いますので、今後は実行委員会が花火のイベントに係る内容を決定していきます。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-11	長津智之 委員	説明書 P72	<p>(事業名称：花の香る里づくり事業)</p> <p>・委託料9,200千円の内容の詳細説明と委託料の内訳は、また委託先は</p>	産業建設	商工観光課	<p>花の香る里づくり事業は希望ヶ丘公園周辺の水田と霞ヶ浦の湖岸を活用して、コスモスと菜の花の花畑を造成し、本市における観光名所として誘客を図る事業になります。</p> <p>委託料の内訳としましては、コスモス及び菜の花の栽培に係る作業代が主な内訳となります。</p> <p>委託先につきましては、令和4年度は4団体への委託をしております。希望ヶ丘地区につきましては、(一財)小美玉農業公社へ5,121千円、竹原地区コミュニティへ2,077千円を委託しました。</p> <p>霞ヶ浦湖岸地区につきましては、高崎地区では霞ヶ浦湖岸花の香る里づくりの会へ1,000千円、大井戸平山地区では大井戸平山美化の会へ1,000千円を委託しました。</p> <p>令和5年度も同様の委託先を考えております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
6-12	長津智之 委員	説明書 P78	<p>(事業名称：一般市道・排水整備事業)</p> <p>・委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償・補填及び補償費について、すべての路線箇所の説明をお願いします。</p>	産業建設	建設課	<p>市道小107号線：坂上・二本松地区 委託料(境界復元)、工事請負費</p> <p>市道美1-11号線：竹原中郷・上馬場地区 委託料(実施設計、地質調査、用地測量)</p> <p>市道美1-8号線：柴高・西郷地地区 委託料(境界復元)、工事請負費、補償(電柱移設)</p> <p>市道美2-11号線：旭地区 委託料(土地評価、不動産鑑定、補償調査) 公有財産購入費、補償(物件移転補償)</p> <p>市道美502号線：江戸地区 委託料(境界復元)、工事請負費、公有財産購入費、補償(物件移転補償・電柱移設)</p> <p>市道玉4号線：新田木谷・玉里中台・第二東宝地区 委託料(土地評価、不動産鑑定、補償調査) 公有財産購入費、補償(物件移転補償)</p> <p>市道美591号線：高場地区 委託料(実施設計、境界復元)、工事請負費</p> <p>市道高崎0451号線：下高崎地区 委託料(路線測量)</p> <p>市道美422号線：羽刈地区 委託料(境界復元)、工事請負費、公有財産購入費、補償(物件移転補償)</p> <p>市道美580号線：脇山地区 委託料(実施設計)</p> <p>市道213号線：西郷地地区 委託料(路線測量)</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
7-1	島田清一郎 委員	説明書 P65	<p>(事業名称：農政企画総務事務費)</p> <p>・農業振興地域整備計画書作成業務委託料として、2,981,000円が計上されているが、既設のものに修正を加える作業と思われるが、この金額が必要か伺う。</p>	産業建設	農政課	<p>現行の農業振興地域整備計画は令和元年度に作成し、間もなく5年が経過することから、農業振興地域の整備に関する法律第12条の2の規定に基づき、2箇年で計画の見直しを行います。令和5年度は基礎調査と現農用地区域図の作成を予定しており、調査事項は法令で定められている農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模、人口規模、農業生産等について調査を行います。また、農業振興地域内農用地リストと現況地番図で突合作業を行い、農用地区域該当地番、農用地面積の不一致を顕在化させ精査整備するとともに、非農地等の除外農地を整理し現農用地区域図を作成します。このような工程から今回予算に計上いたしました経費が必要であると考えております。</p>
7-3	島田清一郎 委員	説明書 P142	<p>(事業名称：農業集落排水事業特別会計)</p> <p>1. 概要 4地区を合わせ普及率8.8%の算出方法について伺う。</p> <p>(算出方法)</p>	産業建設	下水道課	<p>普及率は、市の総人口に対して農業集落排水施設を利用できる人口の割合を示す指標となっています。従って、4地区(堅倉南部地区・納場北部地区・巴南部地区・巴中部地区)の普及率の算出方法については、農業集落排水が接続が出来る地区の人口(供用開始区域内人口4,320人)を小美玉市人口(R4.4.1現在住民記録台帳人数49,184人)で除した値として、普及率8.8%となっています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-3	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P71	<p>(事業名称：新イベント実行委員会補助金)</p> <p>・イベントの詳しい説明と実行委員の選定やかかわりについての説明を求む</p>	産業建設	商工観光課	<p>新イベント実行委員会補助金は、霞ヶ浦湖畔において10月に開催予定である花火大会を主催する実行委員会への補助金です。補助の対象としては、花火大会の実施に要する経費を対象とします。実行委員会は花火大会の主催者として大会の立ち上げから実施までを行いますので、今後は実行委員会が花火のイベントに係る内容を決定していきます。なお、委員につきましては現在選定を進めており、4月には実行委員会を開催してイベントの内容について協議してまいります。</p>
8-4	福島ヤヨヒ 委員	説明書 P82	<p>(事業名称：高度処理型浄化槽設置補助事業)</p> <p>増額の要因は。新築件数に対し、公共下水道と個別浄化槽の割合はいかに。</p>	産業建設	下水道課	<p>高度処理型浄化槽設置補助事業の増額の理由としては、一つは「茨城県生活排水ベストプラン」見直しによる下水道区域の縮小など、今後ますます浄化槽設置補助に対するニーズの増加が想定されること。二つ目としては、本事業は、国庫補助金の予算枠の関係から、先着順となり、当該年度の補助可能な件数に到達した時点で受付終了となっていました。そのため、令和5年度から令和9年度までを計画期間とする新たな「循環型社会形成推進地域計画(5ヶ年計画)」では、通年を通して、できるだけ設置者の要望に添えられるよう設置予定基数や予定事業費を増やして見込んだことが増額の要因となっています。</p> <p>家屋の新築件数に対する割合については、令和4年4月1日から令和5年1月末のデータとなりますが、新築家屋の全体143件に対して、公共下水道の新築家屋が97件(67.8%)、農業集落排水の新築家屋が5件(3.5%)、戸別浄化槽の新築家屋が41件(28.7%)となっています。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
8-7	福島ヤヨヒ 委員	予算書 P171	(事業名称：特別損失) なぜ還付金が増加したのか、 その主な原因は何か説明を。	産業建設	水道課	<p>水道事業会計は、出納整理期間がなく3月末日で決算となります。したがって、1月又は3月の検針で発見された地下埋設管等における漏水等の水道料金の免除等の金額の還付(支払)時期が4月以降となるため、新年度会計の特別損失の過誤納還付金から支出することとなっております。</p> <p>還付金の増額理由ですが、過去の決算額の状況により令和5年度予算を前年度比増額としました。</p> <p>決算額 平成30年度 618千円 令和元年度 350千円 令和 2年度 256千円 令和 3年度 482千円 令和 4年度 521千円(見込)</p>
9-9	山崎晴生 委員	説明書 P80 予算書 P108	(事業名称：道路橋梁維持管理費) 集中的かつ要望の増加する根拠は何か。	産業建設	管理課	<p>本市の管理する道路は、現在5,266路線あり、実延長は約1,437kmでこれらの道路には橋梁や道路照明灯、カーブミラー、街路樹など多くの施設が設置されております。これに伴って地区からの補修要望も年々増加傾向にある状況でもあります。道路橋梁維持に関する要望で多い内容は道路補修186件、碎石敷均し157件、側溝排水等補修95件、清掃・草刈り263件の計701件で全体の7割を占めております。に地区等からの要望が集中する6月から9月にかけて速やかな対応を行うために、より一層丁寧な道路等施設の老朽化や劣化への対応や道路環境に応じた適切な維持管理を行うためになります。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-3	香取憲一 委員	説明書 P19	(事業名称：16款国庫支出金5目土木費国庫補助金) ・昨対で約4千6百万円の減額となっているが要因を伺います。	産業建設	建設課	主な要因としましては、2節道路橋梁費補助金、3節都市計画費補助金、いずれも社会資本整備総合交付金で事業完了に伴う減額でございます。具体的には、栗又四ヶ線及び市道玉465号線(玉里学園義務教育学校外周道路)が令和4年度に事業完了し、歳入を見込んでいないため減額となっております。
10-11	香取憲一 委員	説明書 P42	(事業名称：防災対策諸費) 小美玉市地域防災計画の改訂 6,358千円 改訂に至るまでの経緯の詳細、および改訂後の市民の皆さんはじめ関係各部署、機関に周知徹底させていくかを伺います。	産業建設	防災管理課	前回の計画改訂以降(平成29年2月)、国土強靱化計画、業務継続計画及び災害廃棄物処理計画の策定、防災訓練や関係団体との災害時応援協定の拡充など、防災体制の一層の充実と地域防災力の向上を図ってまいりました。 今回の改訂にあたっては、これまでの防災対策の見直しや関連法令の改正を踏まえ、国や県の上位計画の改定に伴う修正や原子力災害対策の追加、感染症を踏まえた避難計画及び避難警告レベルと災害時の市の防災体制の見直しを行います。 また、新たな計画は広報誌やホームページで市民に広く周知するとともに、関係機関との連携強化、防災訓練や防災教室の実施、自主防災組織の育成など、計画に基づく防災対策を推進し市民の防災意識の向上と地域防災力の強化を図ってまいります。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-15	香取憲一 委員	説明書 P75	<p>(事業名称：つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業) 道路付帯施設工事1,174千円</p> <p>茨城県の整備ガイドラインがどの様に改訂となってしまったのかお伺い致します。</p>	産業建設	都市整備課	<p>「水郷筑波サイクリング環境整備事業自転車走行環境整備ガイドライン(第二版)」については、平成28年10月に策定後、令和元年11月に国内初の「ナショナルサイクルルート」の一つに指定されたことに伴うNCR指定要件や県・国の自転車活用推進法や推進計画を踏まえた動向に反映させ、令和4年9月に改定になりました。道路付帯施設工事の内容は、距離・方向案内の路面表示と看板設置になります。</p>
10-19	香取憲一 委員	説明書 P72	<p>(事業名称：空の駅管理運営費) 67,645千円</p> <p>・指定管理者制度へ移行する算段はどの様に進捗しているのか伺います。</p>	産業建設	商工観光課	<p>指定管理者への移行につきましては、①施設について ②運営内容について ③運営方法について(指定管理を含む)の3つの項目として、令和3年3月25日に市長あて答申をさせていただいたところです。特に、指定管理を含む運営方法につきましては、管理施設の範囲、委託の開始時期や期間、指定管理料等について、慎重かつ適切な対応で務めること、としており、あわせて新型コロナウイルス感染症の動向を確認しながら進めていくこととしておりました。その中で、指定管理を地域再生拠点施設と乳製品加工施設に分け、それぞれの指定管理運営に向けて、2カ年に亘っての募集を進めていたところではありましたが、「小美玉市まちづくり構想」の中の、そ・ら・ら拡張計画の基本計画の策定作業により、そ・ら・ら拡張の方向性を実施計画としてまとめたうえで、新たに「小美玉市新まちづくり構想(～新たな交流を目指して～)」策定での方向性とあわせて、効果的な施設運営の一つとしての指定管理者導入を検討したいと考えておりますので、引き続きのご指導を賜りますようお願い申し上げます。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
10-20	香取憲一 委員	説明書 P105	<p>(事業名称：警防活動経費) 10,849千円のうち 備品購入費 8,532千円</p> <p>防火服等正面個人装備品において、物品管理及び耐用年数等の管理の現状についてお伺いいたします。</p>	産業建設	消防本部 警防課	<ul style="list-style-type: none"> ・防火衣等個人装備品については、全職員に貸与し備品管理台帳を作成し、配置年月日、更新年月日、修理履歴等を記入の上、個人管理としております。耐用年数については、使用状況等により異なりますが、当消防本部におきましては、14年を更新基準とし、計画的に更新を実施しております。 ・その他備品購入品として、消防用ホースにつきましては、各消防署において管理台帳を作成し、火災・訓練で使用した日時、耐圧試験結果、修理履歴等を記入して管理しております。耐用年数については、65mmホースを概ね15年、その他のホースを概ね10年としておりますが、毎年耐圧試験を行い、計画的に更新を実施しております。 ・空気ボンベにつきましても、消防用ホースと同様に管理台帳にて管理し、耐用年数は、高圧ガス保安法により、製造から15年と使用年数が定められております。 ・新規購入予定となる放水銃につきましては、管理台帳を作成し、配置年月日、修理履歴等を記入の上管理します。

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-4	真家功 委員	説明書 P72	<p>(事業名称：空の駅管理運営費)</p> <p>空の駅運営支援業務委託料10,970千円及びイベント開催業務委託料8,822千円の内容と契約方式はどの様にしているのか。</p>	産業建設	商工観光課	<p>①空の駅運営支援業務委託料について</p> <p>■内容 次の業務を行う職員経費(3名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの企画立案及び実行 ・WEBサイト・インスタグラム・フェイスブックを利用した小美玉市及びそ・ら・らの魅力発信 ・イベントに関するポスター・チラシ等の広報物の作成ほか、施設に関するサイン等の作成 ・受付・接客業務の補助 ・その他、そ・ら・らの利用促進に必要な業務 <p>■契約方式 令和4年度までは随意契約でしたが、令和5年度より指名競争入札とする予定です。</p> <p>②イベント開催業務委託料について</p> <p>■内容： 常駐企画技術員(1名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種イベント企画運営 (令和3年度実績：295本/年) ・ポスター・チラシ・広告物等のデザイン企画 ・音響、照明機材の手配、配置、操作 ・各種イベント経費の管理 出演料・会場設営費・追加技術スタッフ経費 チラシ印刷費等 <p>■契約方式 ・指名競争入札としております。</p>

質問No	質問者	質問頁	質問	所管常任委員会	答弁課	答弁
11-5	真家功 委員	説明書 P78	<p>(事業名称：防衛交付金道路整備事業)</p> <p>・増減の理由に各路線の事業進捗によるものとあるが、路線の場所及び何路線なのか。</p>	産業建設	建設課	<p>8路線を予定しており、路線名及び場所については次のとおりになります。</p> <p>市道小204号線：伏沼地区 市道小20224号線：清水頭・山野地区 市道小20667号線：羽木上地区 市道小30509号線：倉数川向地区 市道小30500号線：倉数川前地区 市道野田0268号線：新林地区 市道外之内0285号線：外之内地区 市道上吉影0149号線：佐才・上吉影地区</p>